

序論

第1部 序論

第①章 計画策定に当たって

第②章 宇都宮市の概要

第③章 宇都宮市の現状や時代潮流
の変化と展望

第 ① 章 計画策定に当たって

第 ② 章 宇都宮市の概要

第 ③ 章 宇都宮市の現状や時代
潮流の変化と展望

第1章 計画策定に当たって

1 策定の趣旨

総合計画は、宇都宮市の都市経営の最上位の方針となるものであり、市民・事業者・行政などの構成員が一体となってまちづくりに取り組むため、その基本的な考え方や目指す将来の姿を示し、これからのまちづくりの指針となる「第6次宇都宮市総合計画」を策定しました。

2 計画の構成

第6次宇都宮市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成します。

なお、本書では、「基本構想」及び「基本計画」を掲載し、「実施計画」については、別途作成することとします。

(1) 基本構想

「基本構想」は、総合的で計画的な行政運営を図るため、目指すべき将来のうつのみや像や、まちづくりの基本方向などを示すもので、“宇都宮市におけるまちづくりのビジョン（未来像）”と言えるものです。

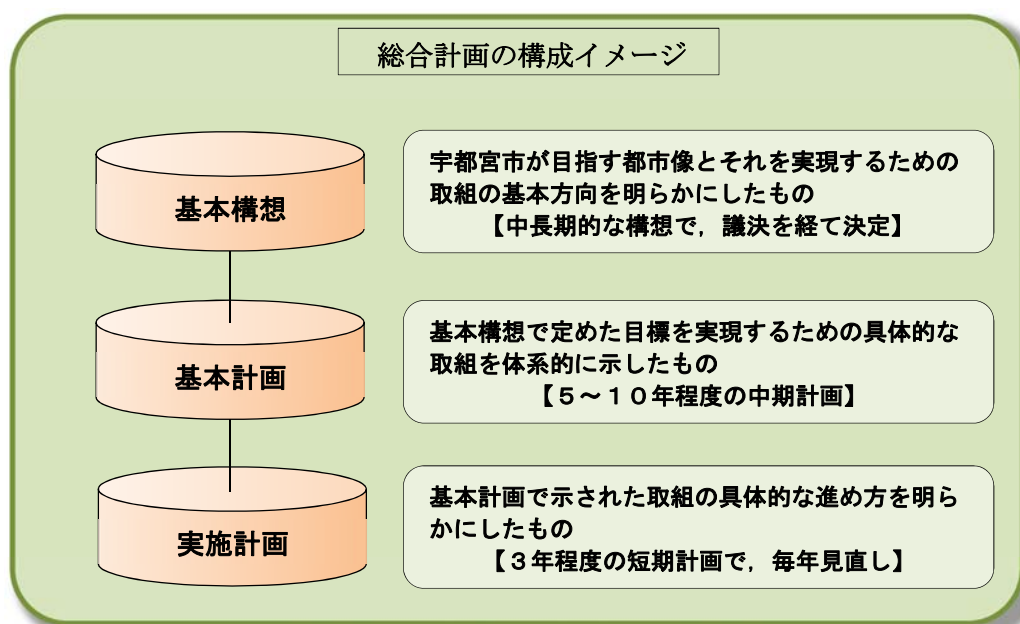
(2) 基本計画

「基本計画」は、基本構想で定めたまちづくりの基本方向に即して、「将来のうつのみや像」を実現するために必要な基本的取組を示すもので、“宇都宮市におけるまちづくりのプラン（手段・方策書）”と言えるものです。

(3) 実施計画

「実施計画」は、基本計画に掲げた取組の具体的な進め方を示すもので、“宇都宮市におけるまちづくりのプログラム（実行予定表）”と言えるものです。

第1章 計画策定に当たって



3 目標年次と計画期間

(1) 基本構想

目標年次：2050（平成62）年を目標年次として、まちづくりの基本方向を定めます。

(2) 基本計画

計画期間：前期5年，後期5年の計10年（2018（平成30）年度から2027（平成39）年度）とします。社会経済状況の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

(3) 実施計画

計画期間：3年とします。なお，社会経済の状況や事業の進捗状況，財政状況などを勘案しながら，毎年見直しを行います。

第2章 宇都宮市の概要

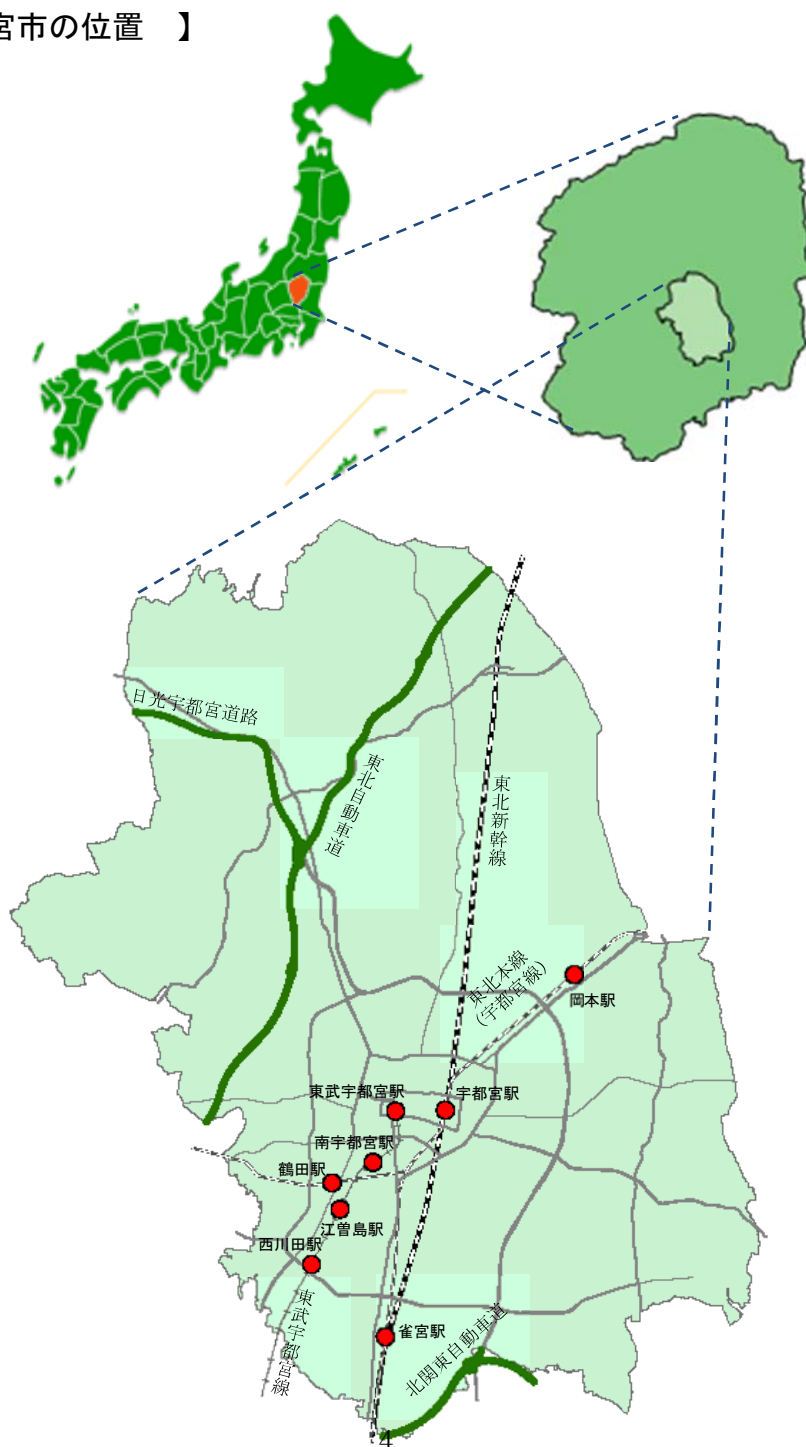
1 位置と地勢

① 位置

宇都宮市は、栃木県のほぼ中央、東京から北に約100kmの距離に位置し、面積は416.85km²で、県土の約6.5%を占めています。

南北には東北新幹線、東北自動車道、国道4号が、東西には北関東自動車道が市内を貫くなど、主要な交通が交差する要衝にあります。

【 宇都宮市の位置 】



第2章 宇都宮市の概要

また、国の「第二次国土形成計画」*における、東京圏から東北・北海道方面に向かう国土の新たな発展軸（北東国土軸）と、「首都圏広域地方計画」における、「北関東新産業東西軸」*の結節点に位置しています。



- * 第二次国土形成計画：国土形成計画法に基づき、国土の自然的条件を考慮して、国土の（平成27年8月）利用、整備及び保全を推進するために定められる総合的かつ基本的な計画で、今後概ね10年間の国土づくりの方向性を定めるものです。
- * 北関東新産業東西軸：国土交通省「首都圏広域地方計画」（平成28年3月）において、茨城県、栃木県、群馬県の北関東自動車道沿線を「北関東新産業東西軸」として位置付け、次世代成長産業の育成や、新たな産業集積地帯の形成、地域特性を活かした観光コンテンツの発信・活用による国際観光需要の取り込みなどが期待されています。

② 地勢

広大で肥沃な関東平野のほぼ北端に位置し、高台からは南に関東平野の地平線、晴れた日には富士山の雄姿を、また、北西には日光連山を望むことができます。

市域の北部には丘陵地帯が連なり、北部から東部にかけては鬼怒川が貫流し、中央には田川が流れるなど、豊かで美しい自然に恵まれています。

第2章 宇都宮市の概要

2 市域の変遷

明治29（1896）年，市域面積17.99km²で市制を施行したのち，数回にわたって隣接地域を部分的に編入してきました。

そして，昭和28（1953）年に施行された「町村合併促進法」により，全国において合併が一気に加速する中で，本市も11町村との合併を行い，大幅に市域が拡大しました。

さらに，地方分権改革に併せ，全国的に市町村合併が積極的に推進された，「平成の大合併」では，平成19（2007）年に2町と合併し，現在の416.85km²の市域となりました。

番号	年月日／事由	増減	総面積
①	1896(明治29)年4月1日 市制を施行		17.990
②	1934(昭和9)年1月1日 河内郡姿川村鶴田の一部を編入	0.476	18.466
③	1939(昭和14)年4月1日 河内郡城山村大字駒生の一部を編入	0.879	19.345
④	1942(昭和17)年7月1日 河内郡平石村大字峰を編入	0.840	20.185
⑤	1949(昭和24)年4月1日 河内郡豊郷村大曾(0.897)並びに，河内郡横川村大字平松の一部(0.218)を編入	1.115	21.300
⑥	1951(昭和26)年6月1日 河内郡平石村大字上平出及び上越戸新田(0.891)並びに，河内郡豊郷村大字竹林及び大字今泉新田の一部(0.169)を編入	1.060	22.360
⑦	1952(昭和27)年4月1日 河内郡横川村大字江曾島の一部(1.659)並びに河内郡姿川村大字西川田及び鶴田の一部(0.679)を編入	2.338	24.699※
⑧	1952(昭和27)年6月1日 河内郡国本村大字戸祭及び宝木の一部を編入	6.367	31.066
⑨	1953(昭和28)年6月1日 河内郡豊郷村大字竹林及び大字今泉新田の一部を編入	0.121	31.187
⑩	1954(昭和29)年8月1日 河内郡平石村を編入	26.160	57.347
⑪	1954(昭和29)年8月10日 芳賀郡清原村を編入	41.780	99.127
⑫	1954(昭和29)年9月25日 河内郡横川村を編入	21.070	120.197
⑬	1954(昭和29)年10月1日 河内郡瑞穂野村を編入	20.000	140.197
⑭	1954(昭和29)年11月1日 河内郡城山村(39.70)，豊郷村(25.50)，国本村(25.00)，富屋村(17.30)，並びに篠井村の一部(分村，23.86)を編入	131.360	271.557
⑮	1955(昭和30)年4月1日 河内郡雀宮町(17.40)並びに姿川村(23.90)を編入	41.300	312.857
⑯	1957(昭和32)年4月1日 古賀志町の一部を鹿沼市へ編入	-0.327	312.530
⑰	1989(平成元)年11月10日 改訂(昭和63年全国道府県市区町村別面積調)		312.16
⑱	2007(平成19)年3月31日 河内郡上河内町，河内町を編入合併	104.68	416.84
⑲	2015(平成27)年3月6日 改訂(平成26年全国道府県市区町村別面積調)		416.85

(注) ※ 小数点第4位以下の計算結果による。

(単位：km²)



《凡例》	
①	明治29年4月～
②～⑨	昭和9年1月～ 昭和28年6月
⑩	昭和29年8月1日
⑪	昭和29年8月10日
⑫	昭和29年9月25日
⑬	昭和29年10月1日
⑭	昭和29年11月1日
⑮	昭和30年4月1日
⑯	昭和32年4月1日
⑱	平成19年3月31日

第2章 宇都宮市の概要

3 人口及び世帯数の変遷

明治29（1896）年に市制を施行した当時の本市の人口は、35,233人であり、昭和29（1954）年から30（1955）年にかけての11町村との合併に伴い、227,827人となりました。

その後も継続的に人口を増やした本市は、平成19（2007）年の2町との合併により、北関東初の50万都市となりました。

【 人口及び世帯数 】

年次	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口(人)			世帯 当たり 人員 (人)	人口 密度 (人/km ²)
			総数	男	女		
1896年 (明治29)	17.990	6,991	35,233	17,706	17,527	5.04	1,958
1955年 (昭和30)	312.857	45,143	227,827	113,278	114,549	5.05	728
1966年 (昭和41)	312.530	69,863	272,956	134,696	138,260	3.91	873
1996年 (平成8)	312.160	156,955	436,165	218,306	217,859	2.78	1,398
2006年 (平成18)	312.160	183,132	458,185	229,212	228,973	2.50	1,468
2016年 (平成28)	416.850	217,977	519,283	259,322	259,961	2.38	1,246

第2章 宇都宮市の概要

4 圏域における本市のポテンシャル

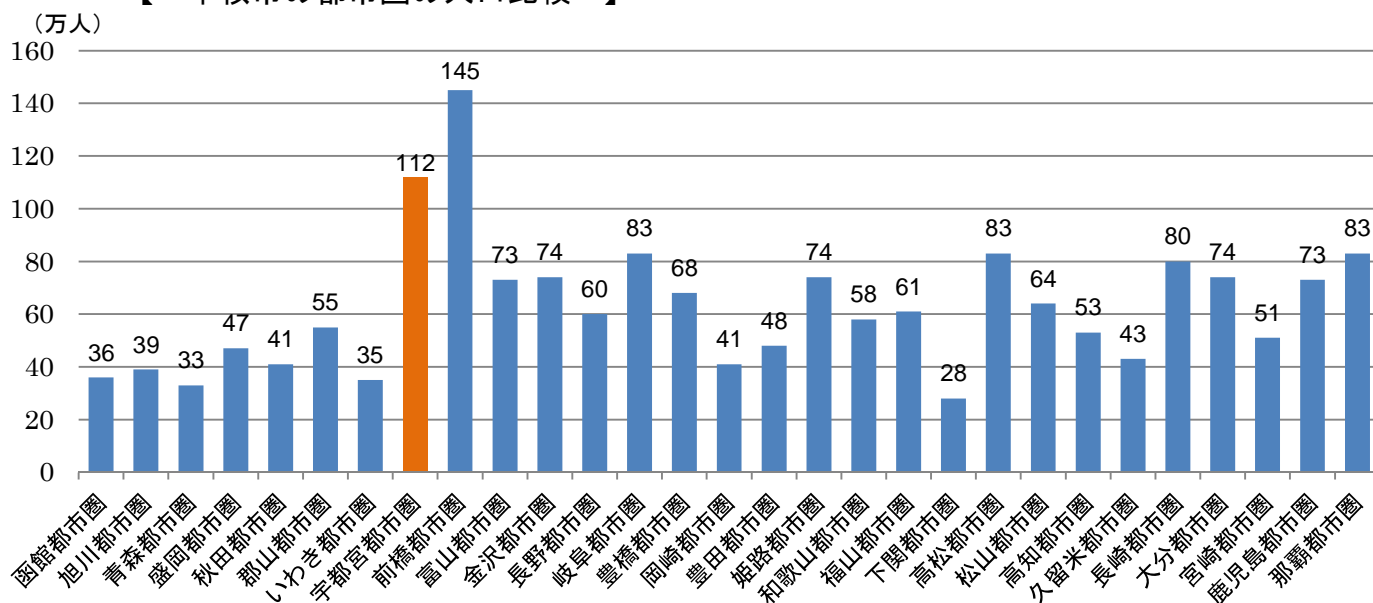
本市は、歴史的・地理的条件により、古くから交通の要衝として発展してきており、現在は、北関東の中核都市として、経済・情報・教育・文化・医療福祉・行政など様々な都市機能が集積しています。

都市圏の定義の一つである都市雇用圏*で見ると、宇都宮都市圏は15市町にまたがり、圏域の人口は112万人となり、単独の中核市の都市圏では最大の人口規模を有しています。

こうした特性から、本市の市域を越えて、近隣の市町など広域的な視点においても、経済や生活、交流などの拠点として、圏域の発展をリードする役割を担っています。

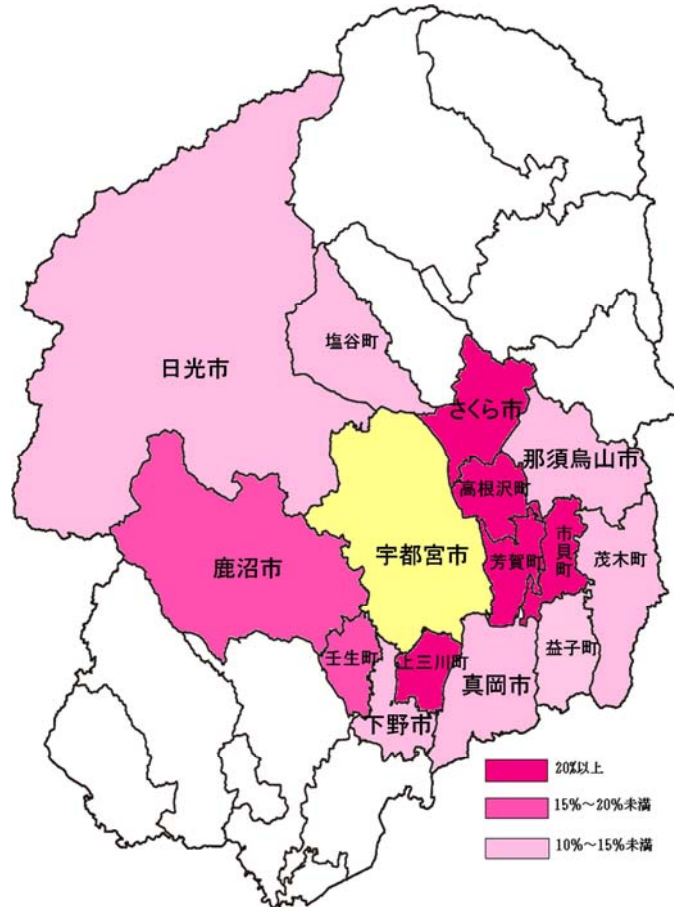
*都市雇用圏：中心市を設定した上で、その都市に通勤する人が一定割合（10%以上）いる周辺市町村を合わせて都市圏と定義します

【 中核市の都市圏の人口比較 】

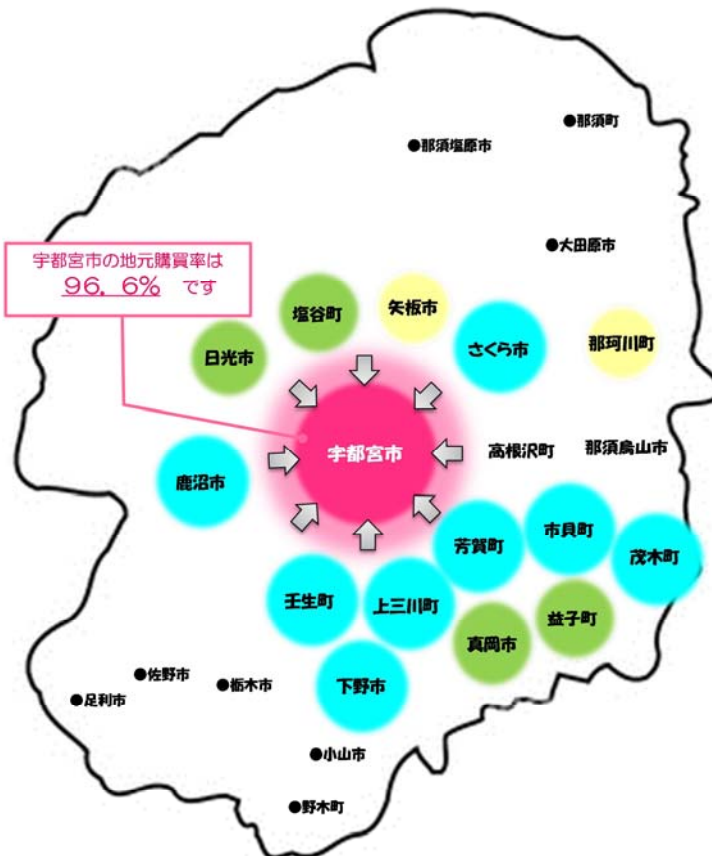


第2章 宇都宮市の概要

【 宇都宮市への通勤・通学圏 】



【 宇都宮市の商圈 】



宇都宮市における
各市町別吸収率

第1次商圈(30%以上)

単位(%)

上三川町	66.2
芳賀町	59.7
市貝町	50.1
高根沢町	49.4
壬生町	38.1
那須烏山市	36.1
下野市	32.6
茂木町	31.5
鹿沼市	31.2
さくら市	30.2

第2次商圈(20~30%未満)

塩谷町	29.3
真岡市	27.8
益子町	27.7
日光市	23.2

第3次商圈(10~20%未満)

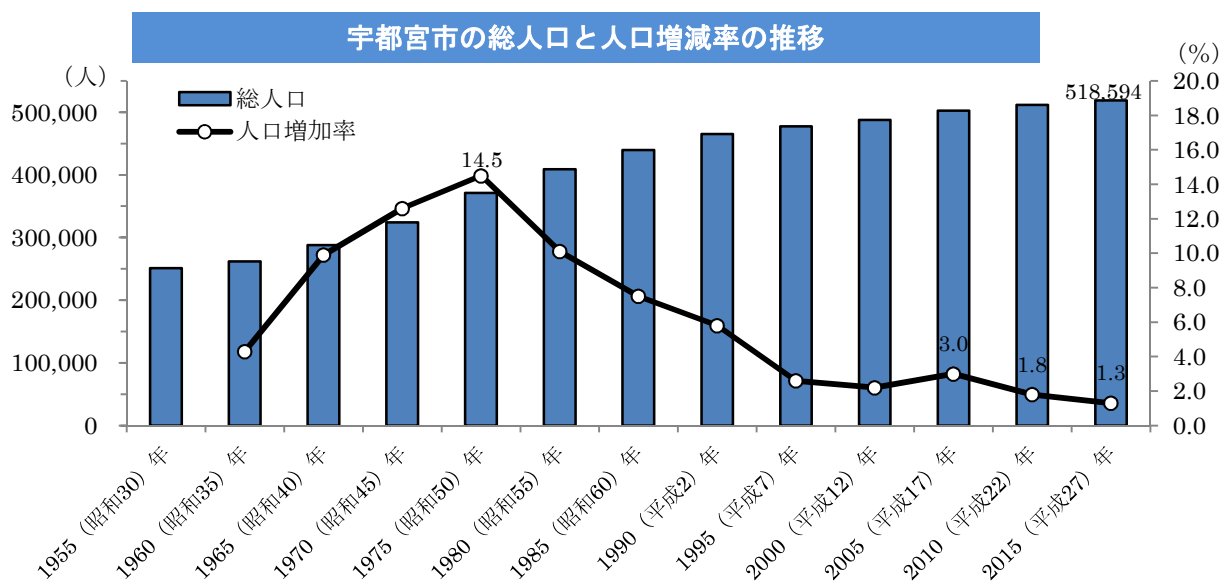
那珂川町	18.4
矢板市	16.4

第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

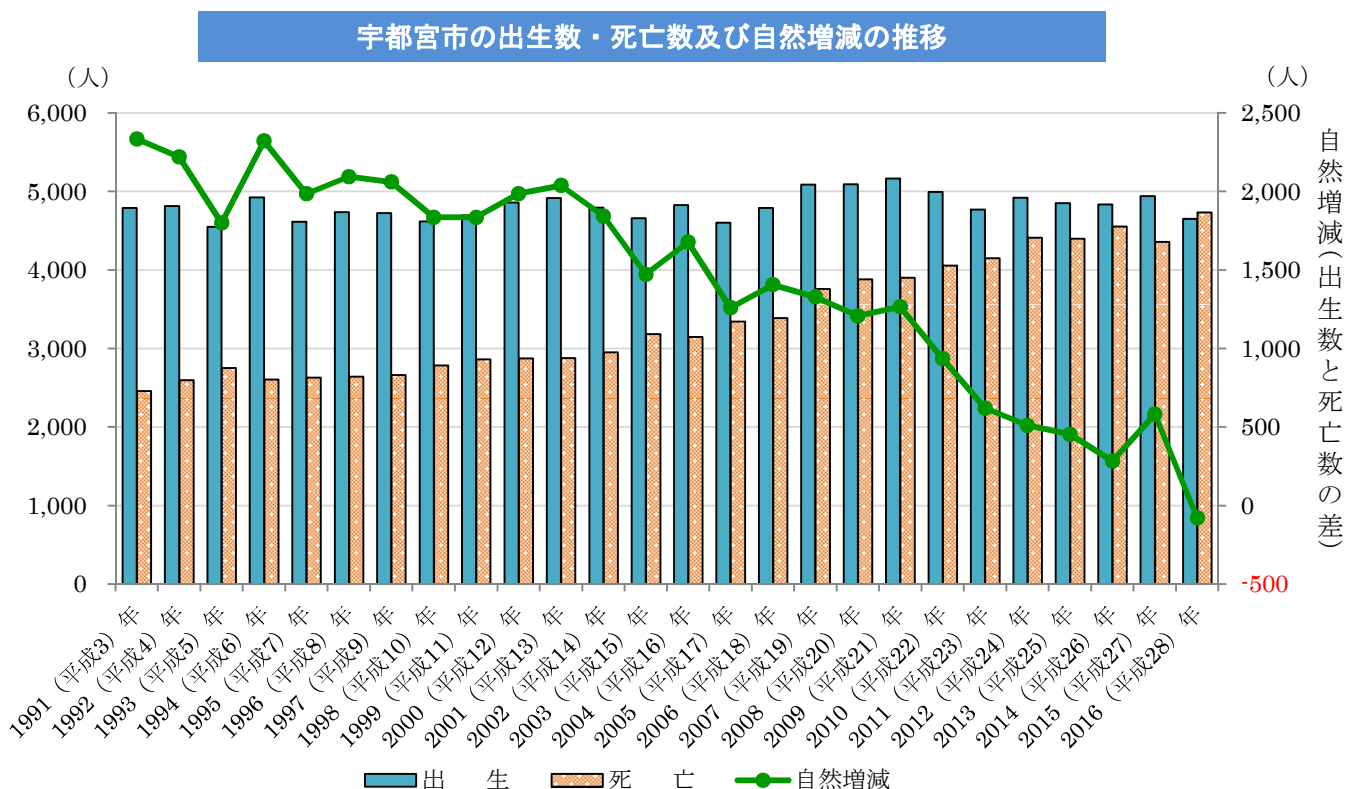
(1) 少子・超高齢社会の進行，人口減少局面への突入

我が国の総人口は，出生数が長期にわたり減少傾向にあることや死亡者数の増加等を背景に，本格的な人口減少局面に入っています。

本市の総人口は，過去50年間増加を続けていますが，既に死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっており，将来人口推計では，2018（平成30）年の約52万人をピークに減少に転じると見込まれています。

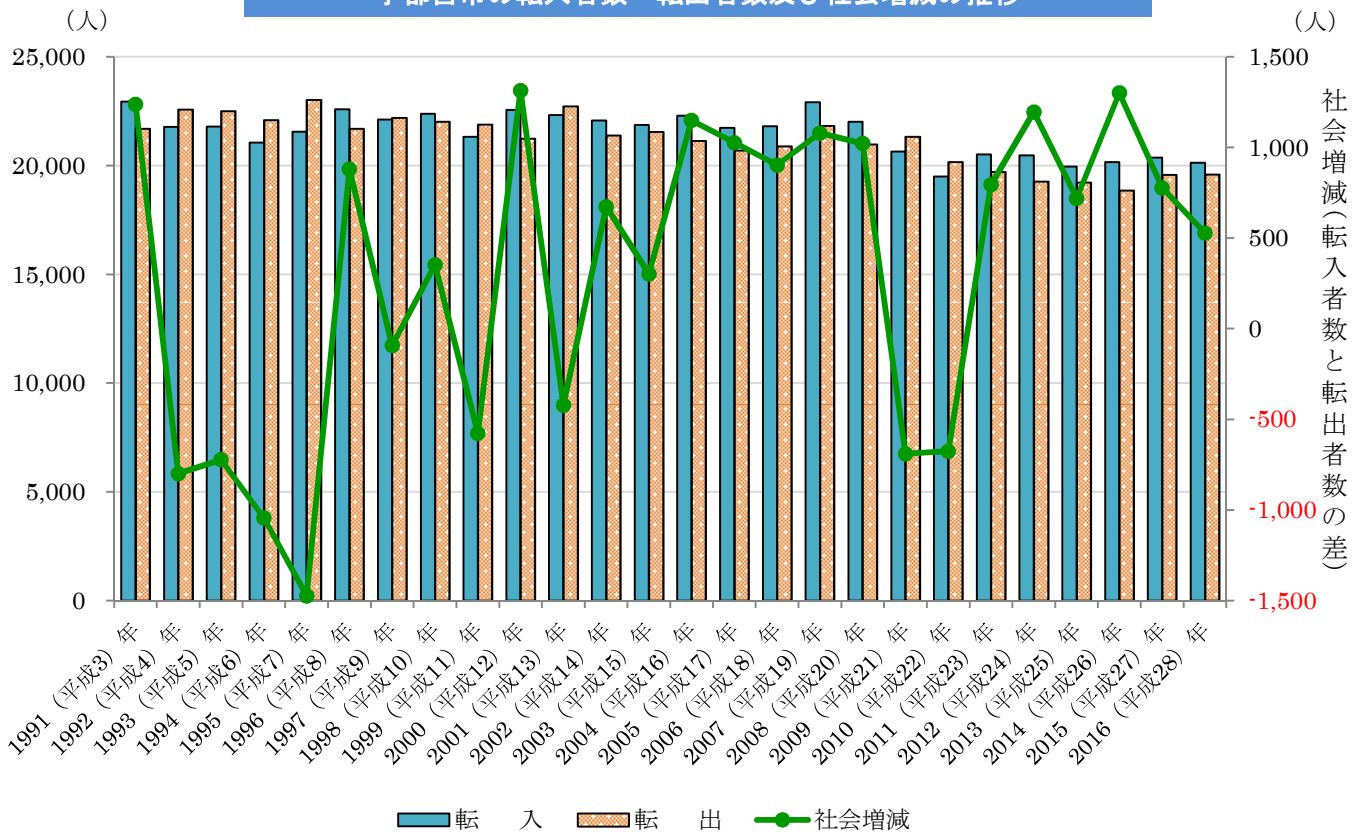


出典：国勢調査

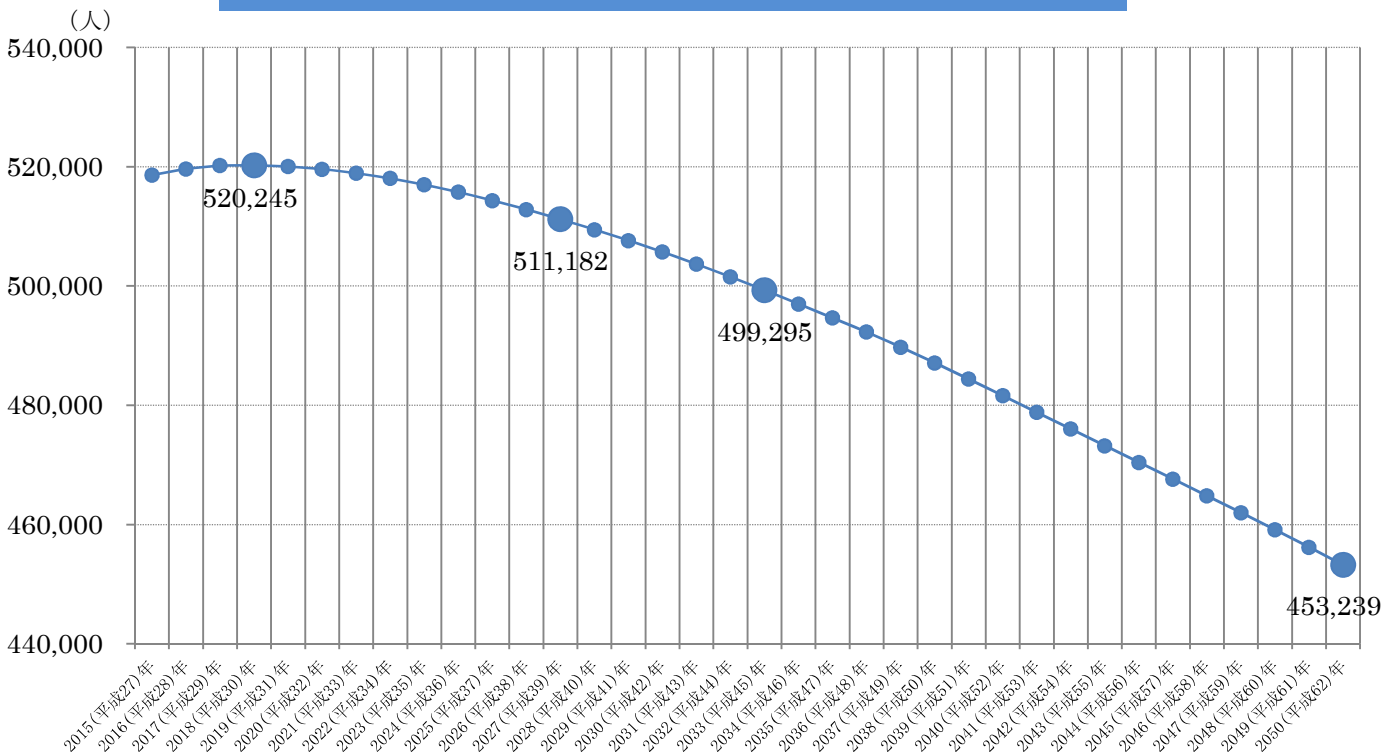


第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

宇都宮市の転入者数・転出者数及び社会増減の推移



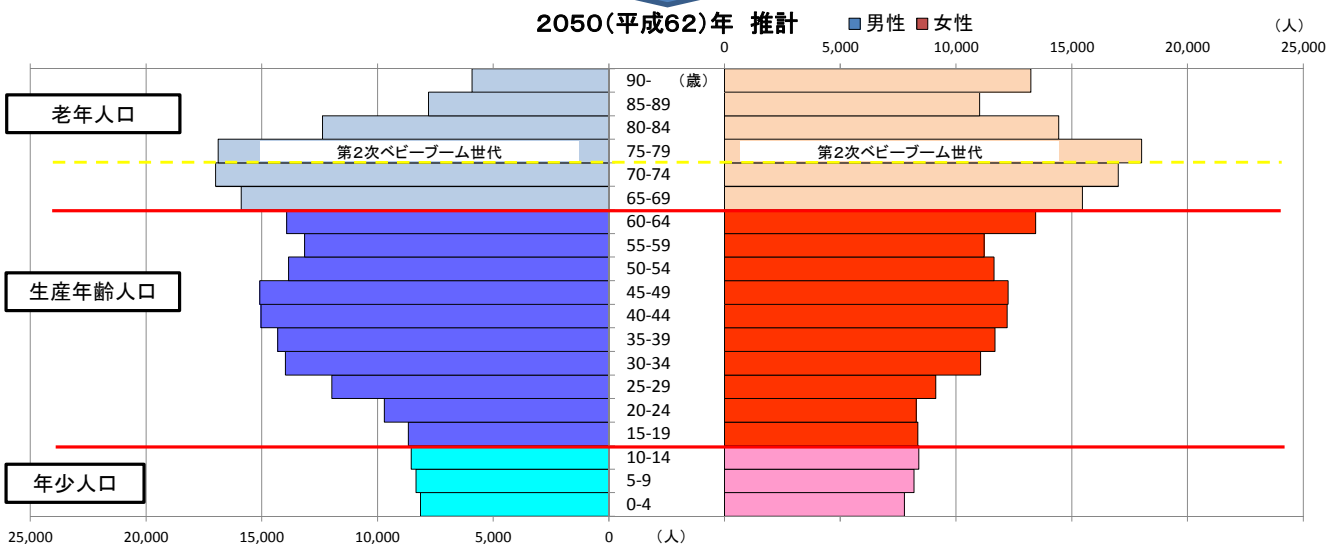
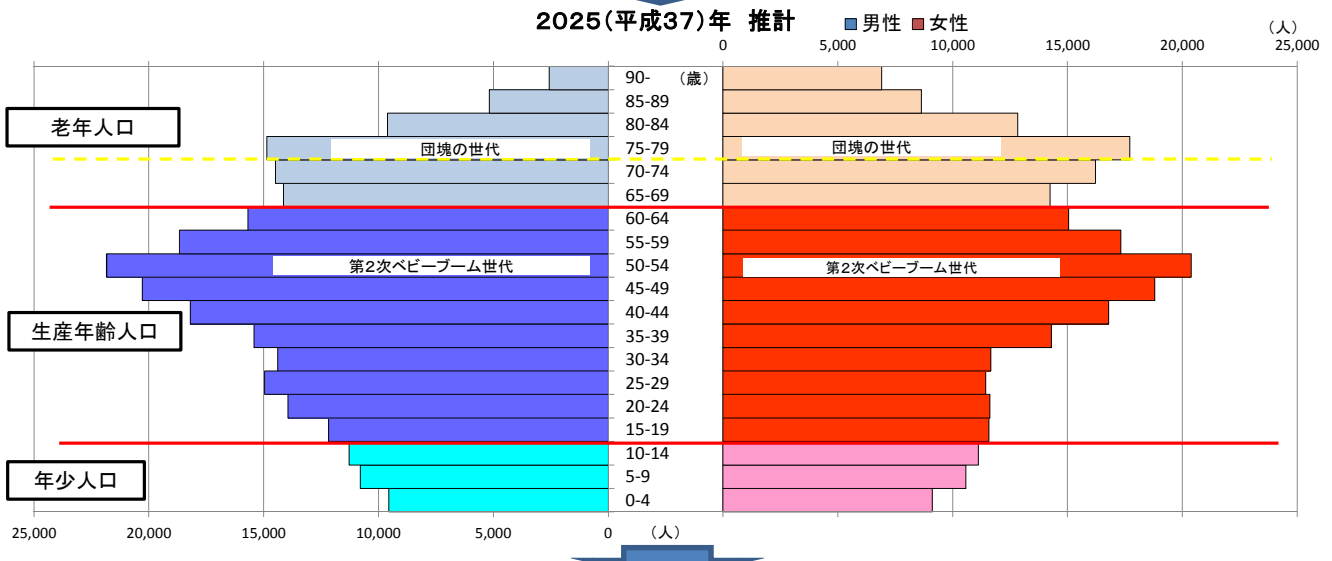
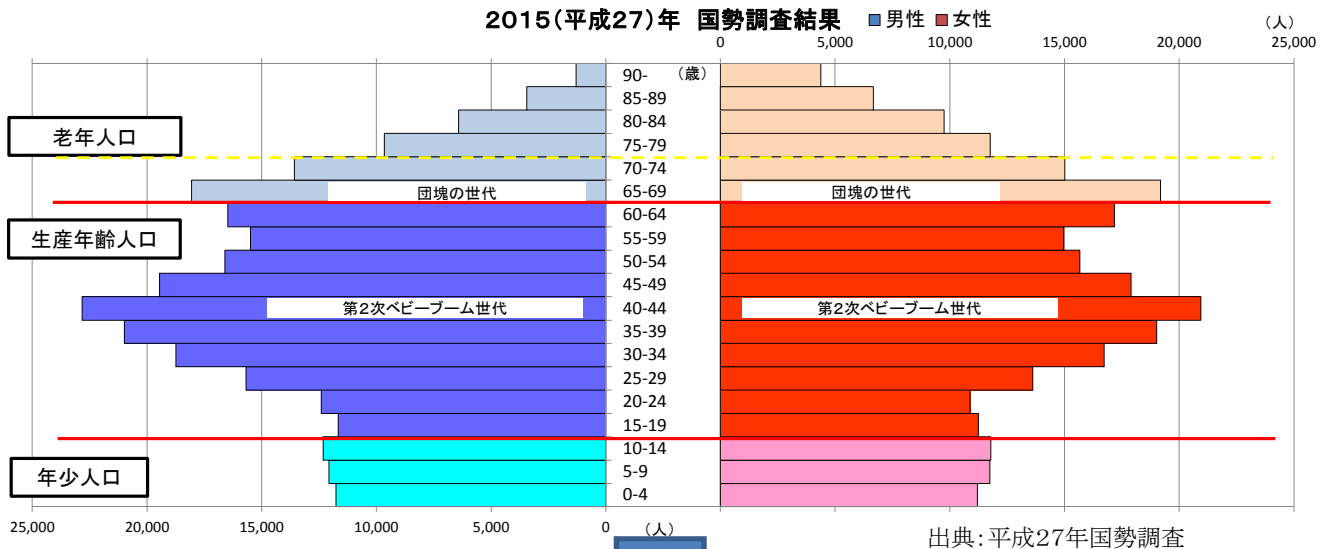
宇都宮市の将来人口推計



第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の年齢別人口構成の推移を見ると、65歳以上の老年人口が増加する見込みであるのに対し、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口は減少していくと推計されます。

宇都宮市の年齢別（5歳階級）人口の将来推計

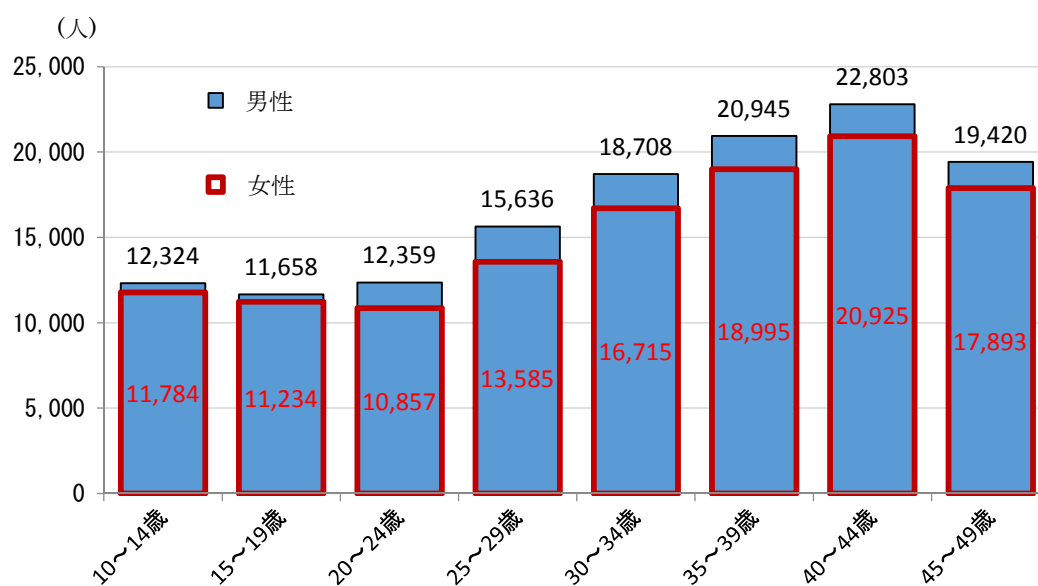


第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の男女別人口は、総人口で見ると女性の人数が男性をやや上回っていますが、年齢別人口を比較すると、20～49歳では、男性の人数が女性よりも約10,000人（約1.1倍）多くなっています。

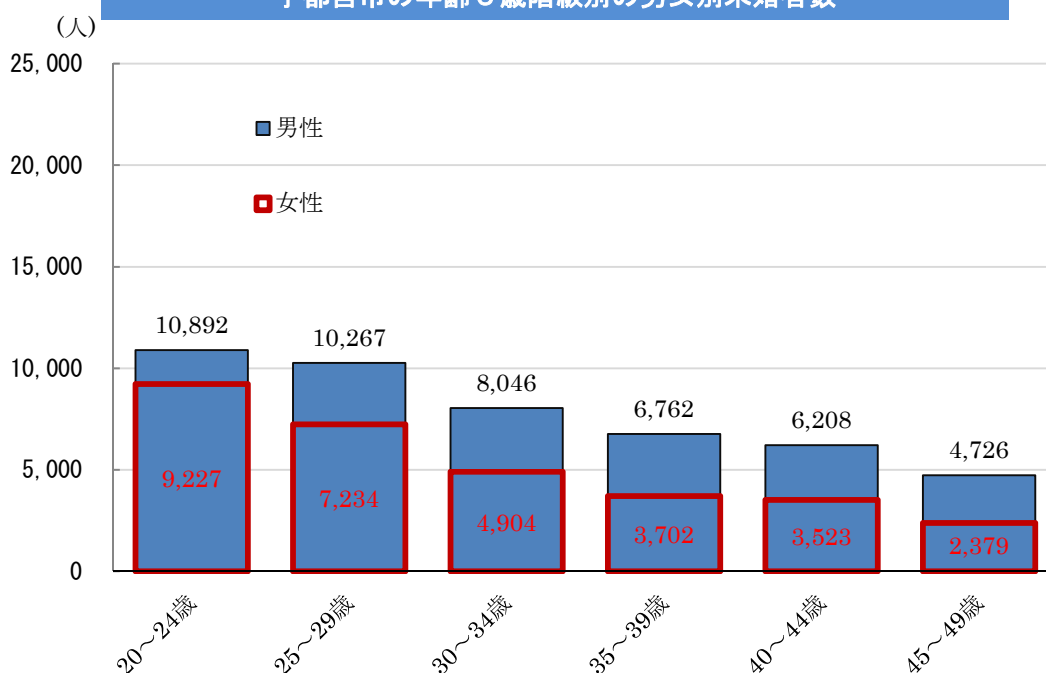
このような傾向は、男女別の未婚者数で見ると、より男女の差が大きくなっており、男性の未婚割合が大きくなっている状況です。

宇都宮市の年齢5歳階級別の男女比較



出典：平成27年国勢調査

宇都宮市の年齢5歳階級別の男女別未婚者数

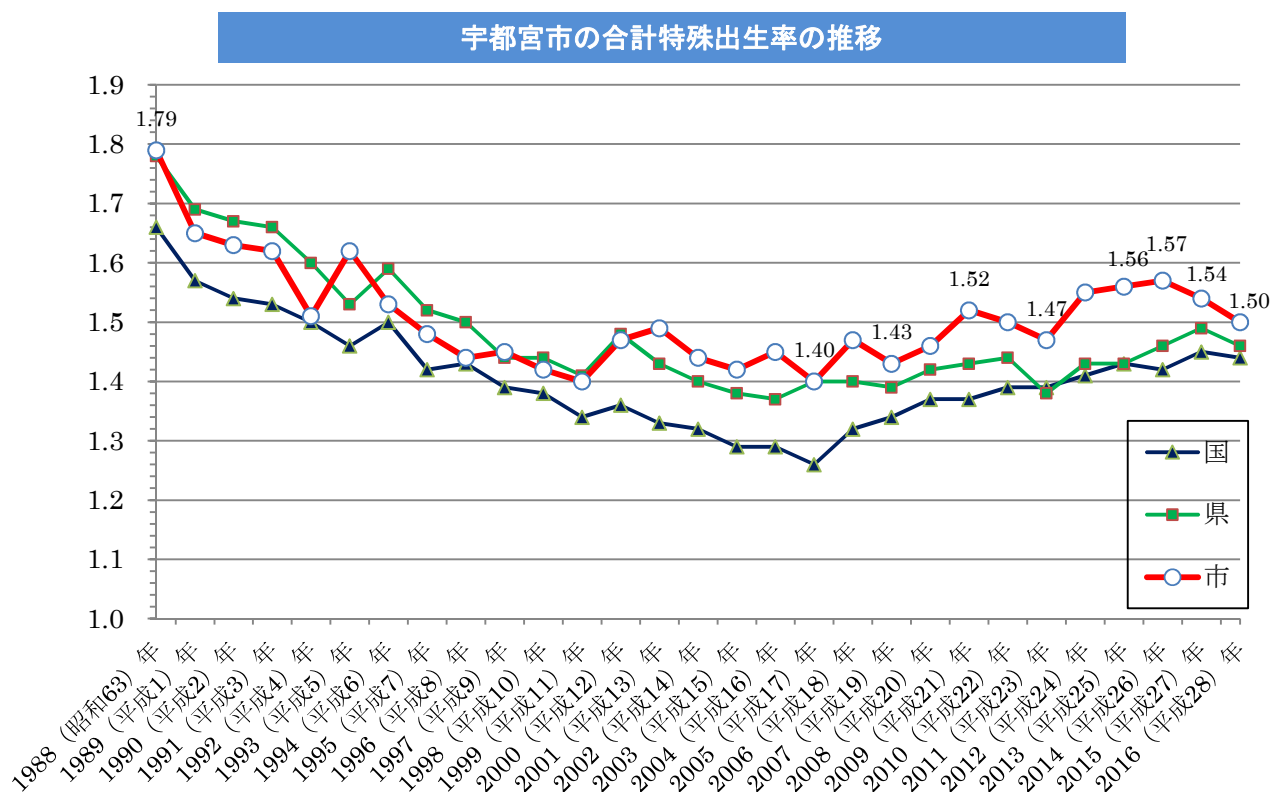


出典：平成27年国勢調査

第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の合計特殊出生率の推移を見ると、長期にわたり低下傾向にありましたが、2000（平成12）年～2005（平成17）年頃にかけて底打ちし、近年は上昇傾向にあります。また、全国、県よりも高い水準で推移しています。

しかしながら、人口を維持するために必要な、合計特殊出生率2.07との間には大きな開きがある状況です。

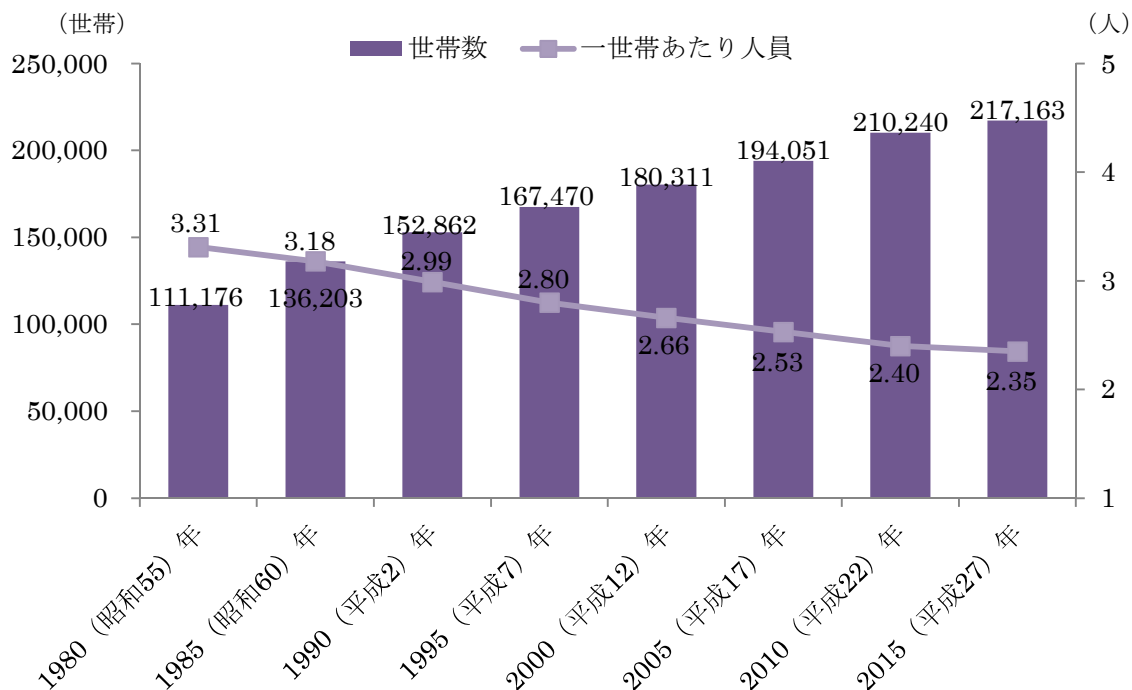


出典:「人口動態調査」(厚生労働省),「栃木県保健統計年報」

第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

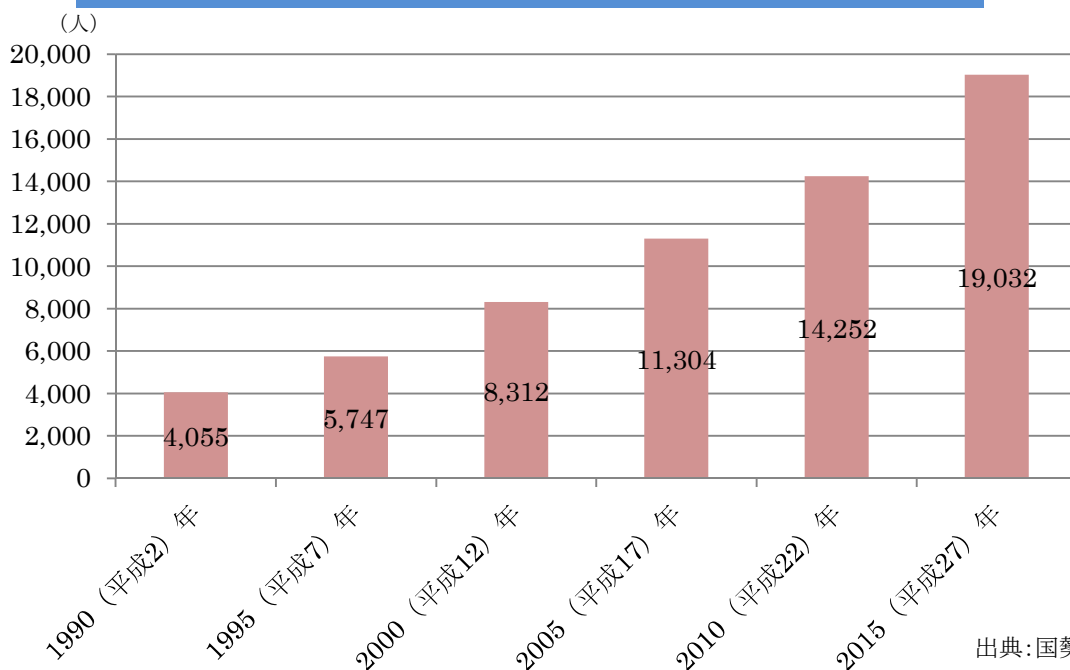
本市の世帯数は、これまで増加を続ける一方、一世帯当たりの人数は減少傾向にあり、特に近年は、65歳以上の単身世帯が大きく増加しています。

宇都宮市の世帯数と世帯当たり人員の推移



出典:国勢調査

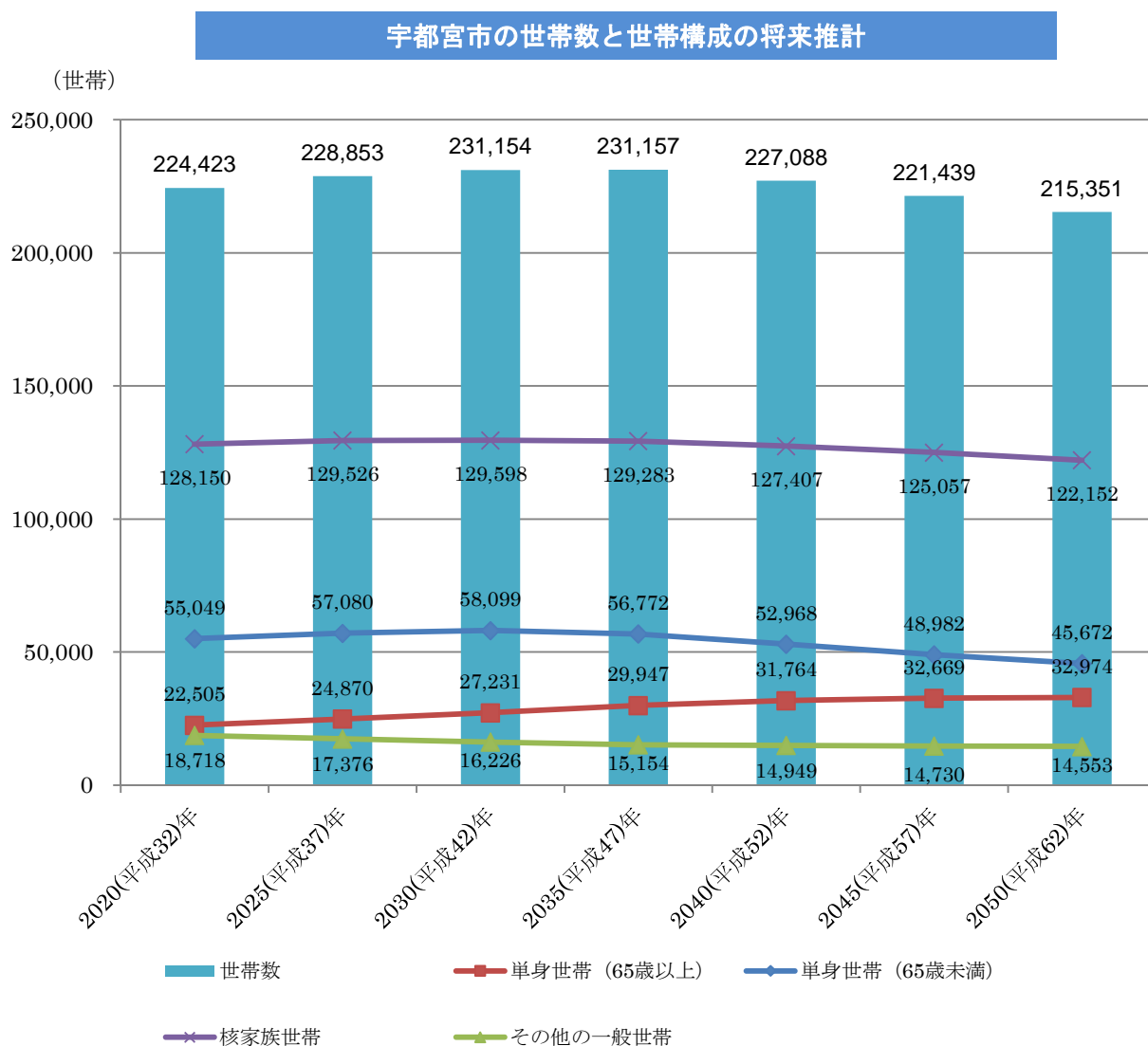
宇都宮市の65歳以上の単身高齢者数の推移



出典:国勢調査

第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

今後の人口減少局面においても、世帯数全体は一定期間増加するものと見込まれ、特に、65歳以上の高齢者単身世帯の増加率が、他と比較して高くなると見込まれます。

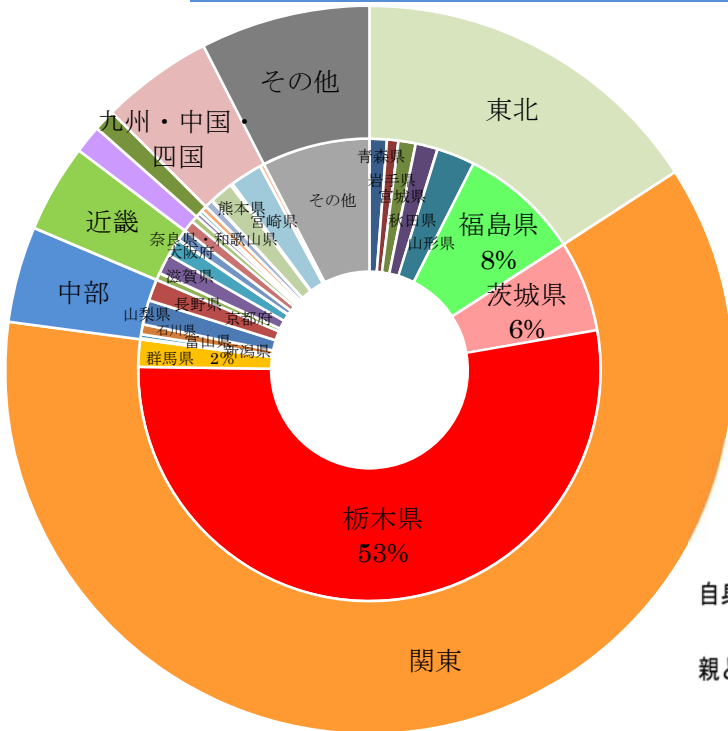


第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

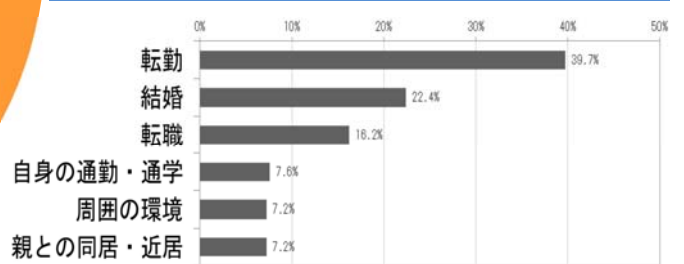
本市の転入・転出の動向を見ると、栃木県内の市町からの転入が転出を大きく上回っています。

一方で、本市から東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）への転出超過が特に大きくなっています。

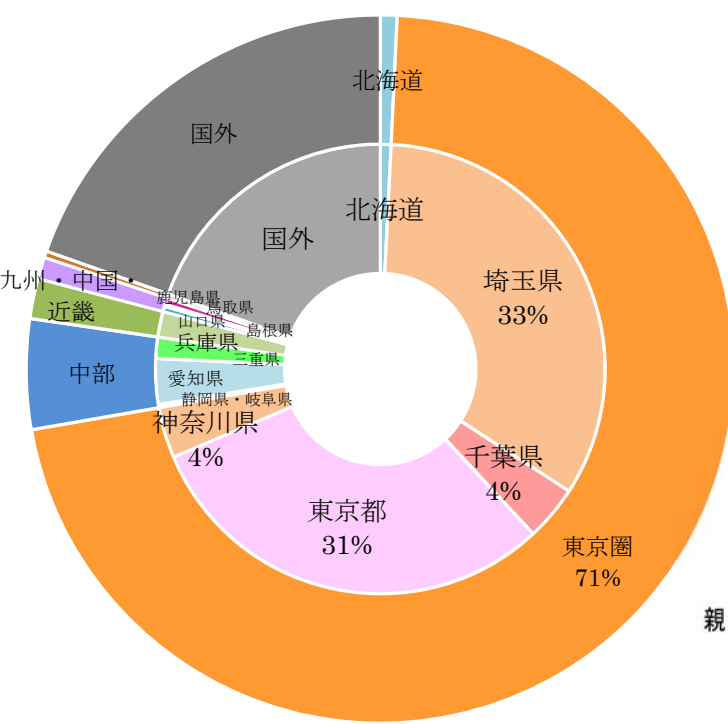
宇都宮市へ転入超過となっている都道府県の内訳



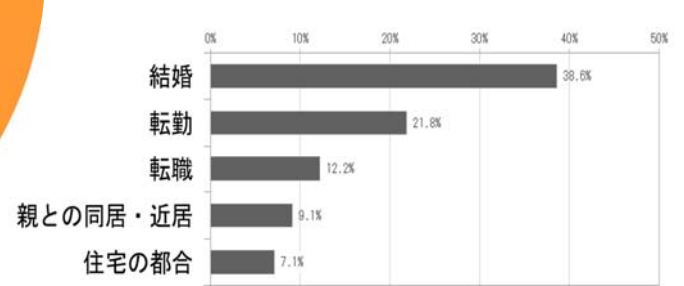
宇都宮市へ転入する主な理由



宇都宮市から転出超過となっている都道府県の内訳



宇都宮市から転出する主な理由



出典:「宇都宮市人口ビジョン」(平成27年10月)

第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

今後、人口減少社会の進行と人口構造の変化が見込まれる中、高齢者が急激に増加することにより、医療・介護・福祉需要や社会保障関係経費の増加や地域コミュニティの弱体化などが懸念されます。

また近年、男女とも未婚率が上昇傾向にあり、出生率の低下が懸念されるとともに生産年齢人口の減少により、労働力をはじめ、様々な分野における担い手の不足が生じ、地域経済の縮小や生活利便性の低下、それらの影響による若い世代の東京圏への転出超過の拡大など、地域の活力低下につながるものが懸念されます。

第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

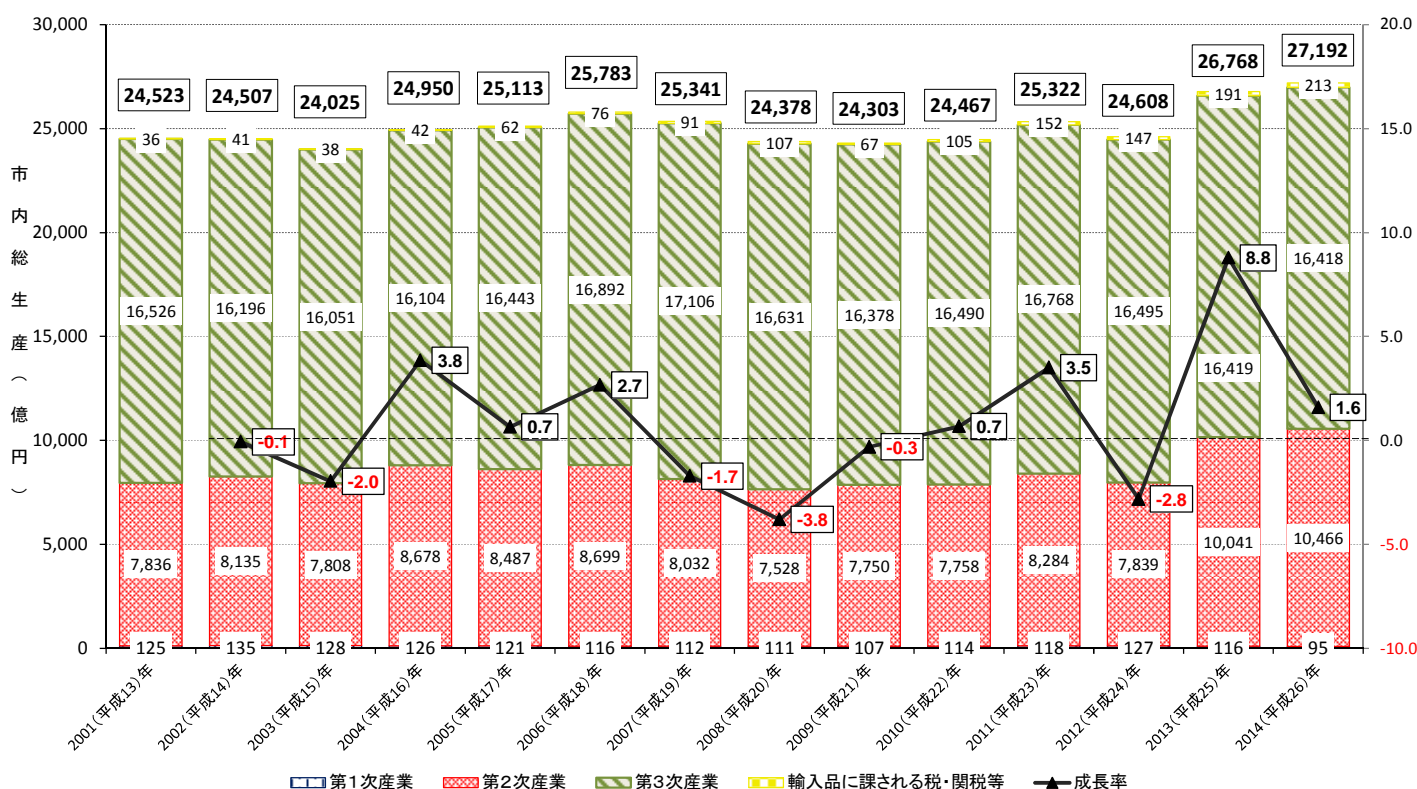
(2) 地域経済の状況

わが国の産業構造は、経済のグローバル化による国際競争の激化や、製造業の海外生産比率の高まり、事業所の再編・統合、ICTの進展等により、大きく変化しています。

このような中、本市の市内総生産と経済成長率の推移を見ると、リーマンショックや東日本大震災などの影響により、増減がありますが、概ね横ばいで推移しています。

市内総生産の構成を見ると、全国平均に比べ第2次産業の割合が高く、2013年の第2次産業と第3次産業の割合は、おおよそ4:6となっています。

宇都宮市の市内総生産と経済成長率の推移



出典: 市町村民経済計算(栃木県)

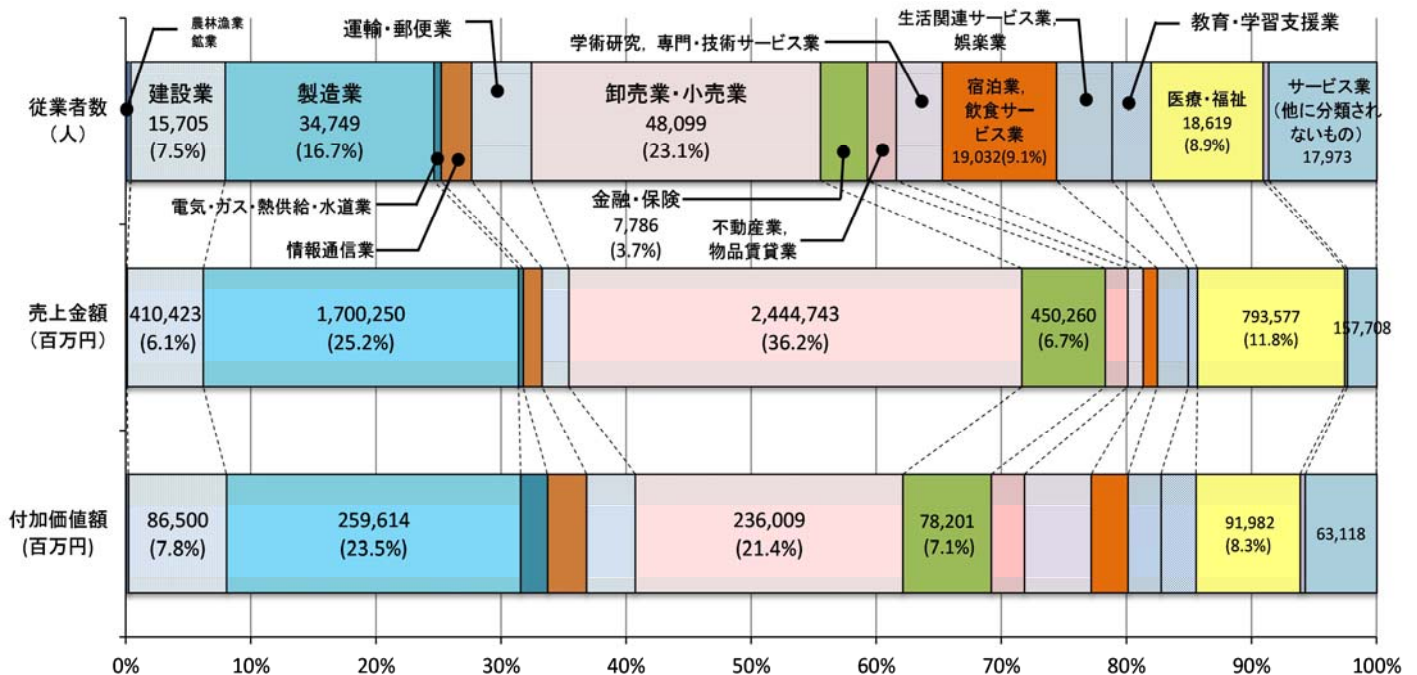
第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の産業別構成比を見ると、従業者数で構成比率が高い産業は、卸売業・小売業（23.1%）、続いて製造業（16.7%）、宿泊業・飲食サービス業（9.1%）となっています。

売上金額では、卸売業・小売業、製造業の比率が高く、続いて医療・福祉（11.8%）となっています。

付加価値額で構成比率が高い産業は、製造業（23.5%）、卸売業・小売業（21.4%）、医療・福祉（8.3%）の順になっており、製造業は、卸売業・小売業と比較して少ない従業員数でより多くの付加価値額を生み出していると言えます。

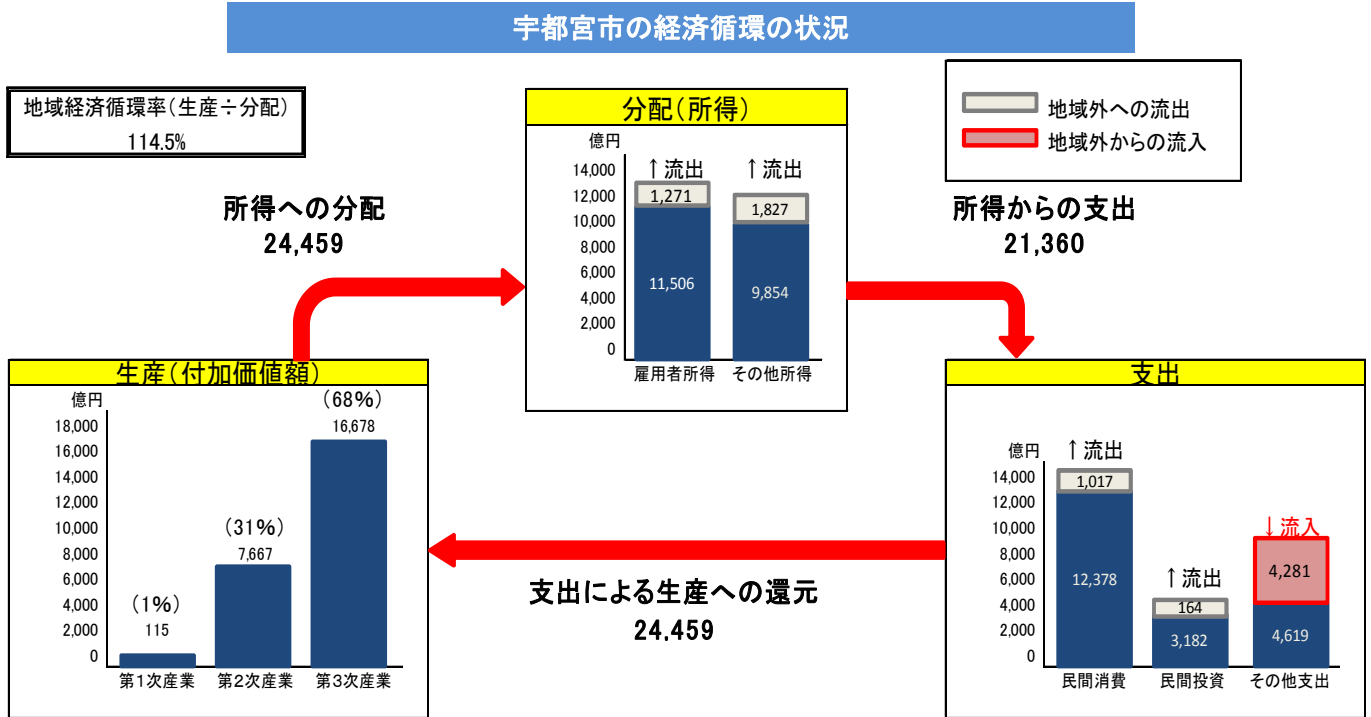
宇都宮市の産業別構成比



出典:「平成24年経済センサス-活動調査結果」(総務省統計局)

第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の経済循環の状況を見ると、経済の自立度を示す「地域経済循環率」は100%を上回っており、他地域に依存せず、自立した地域経済圏が形成されています。



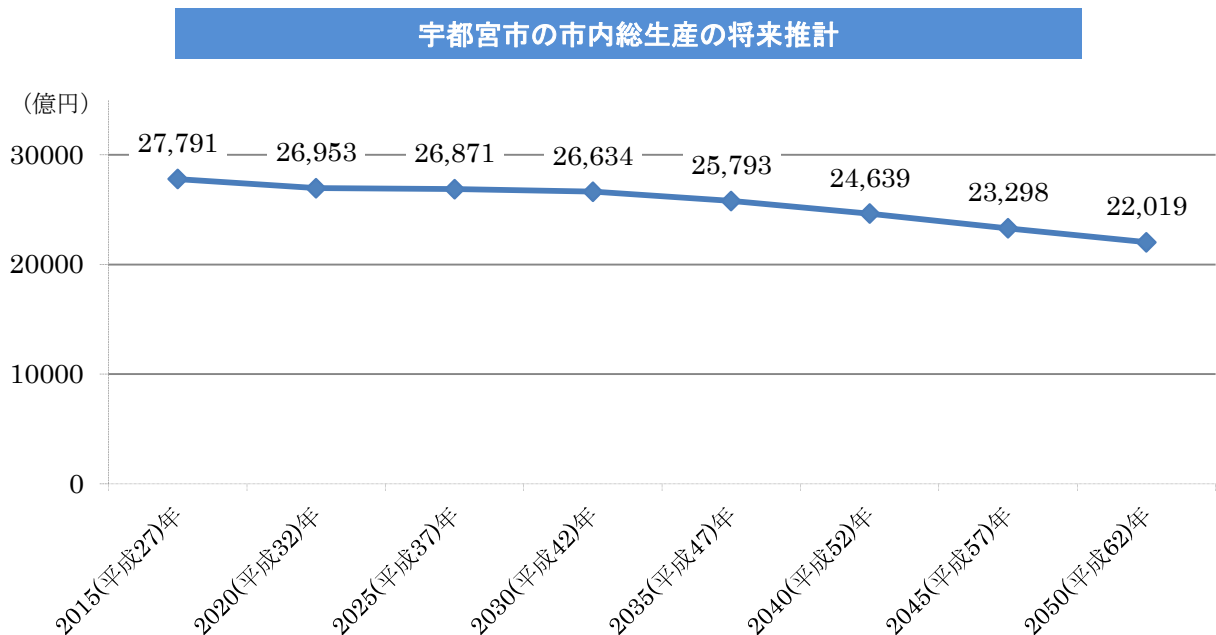
※地域経済循環率 生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している(値が低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高い)。

※その他所得 財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付等、雇用者所得以外の所得により構成される。

※その他支出 政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。

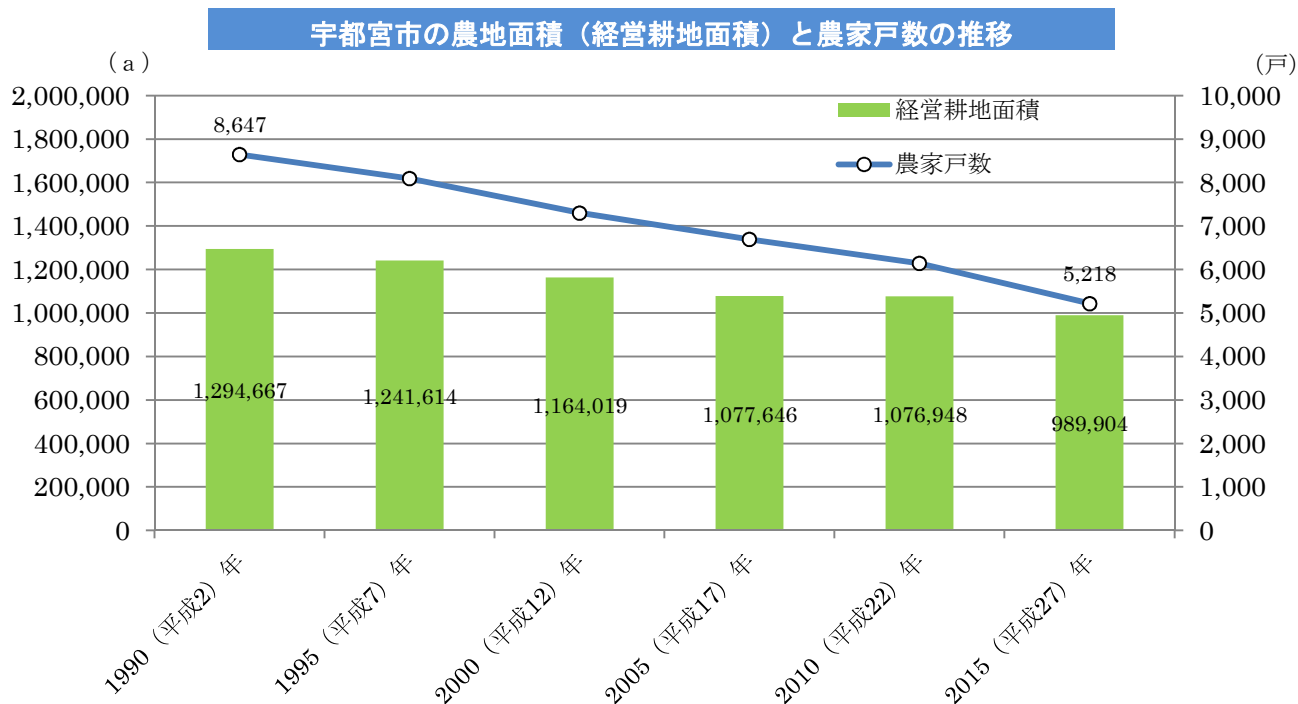
出典:地域経済分析システム(まち・ひと・しごと創生本部)
2010(平成22)年のデータ

今後の市内総生産の見通しについては、従業者一人当たりの生産性が向上しないと仮定した場合は、人口減少に伴い減少し、2050(平成62)年に約2兆2,000億円の経済規模になると見込まれます。



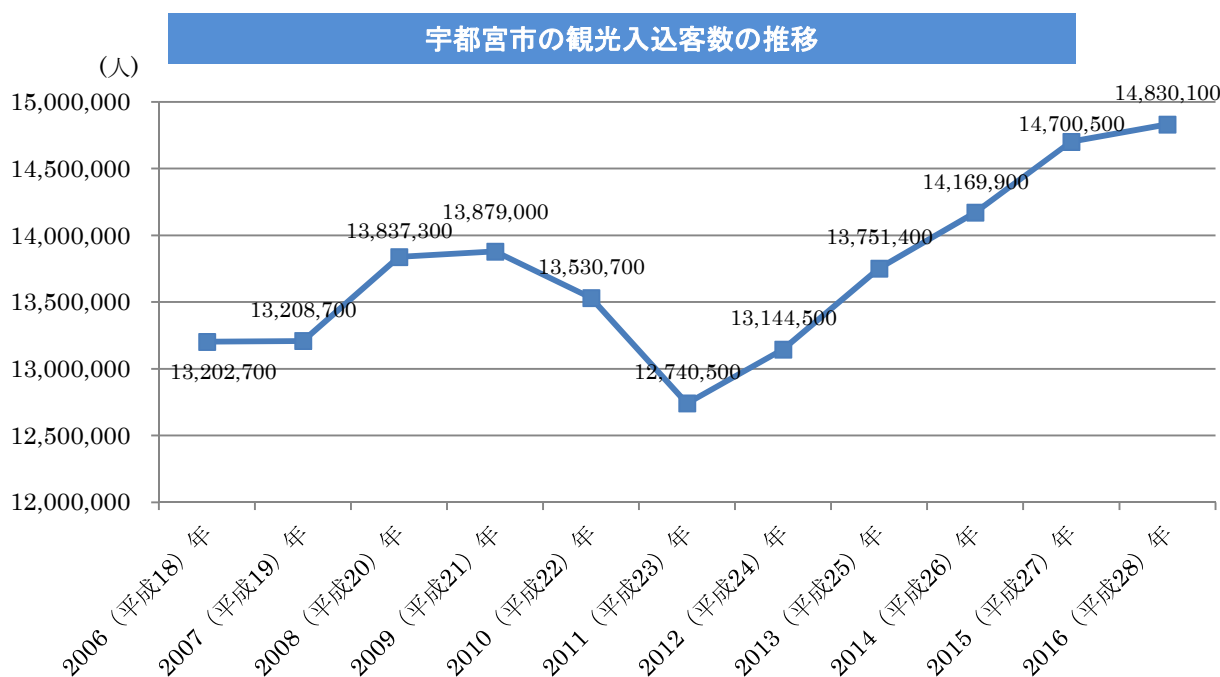
第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の農業の基盤である農地面積と担い手である農家戸数の推移を見ると、農地面積は年々減少傾向にあり、この20年間で1割減少し、また、農家戸数は1990（平成2）年の8,647戸から2015（平成27）年には5,218戸と、約4割減少しています。



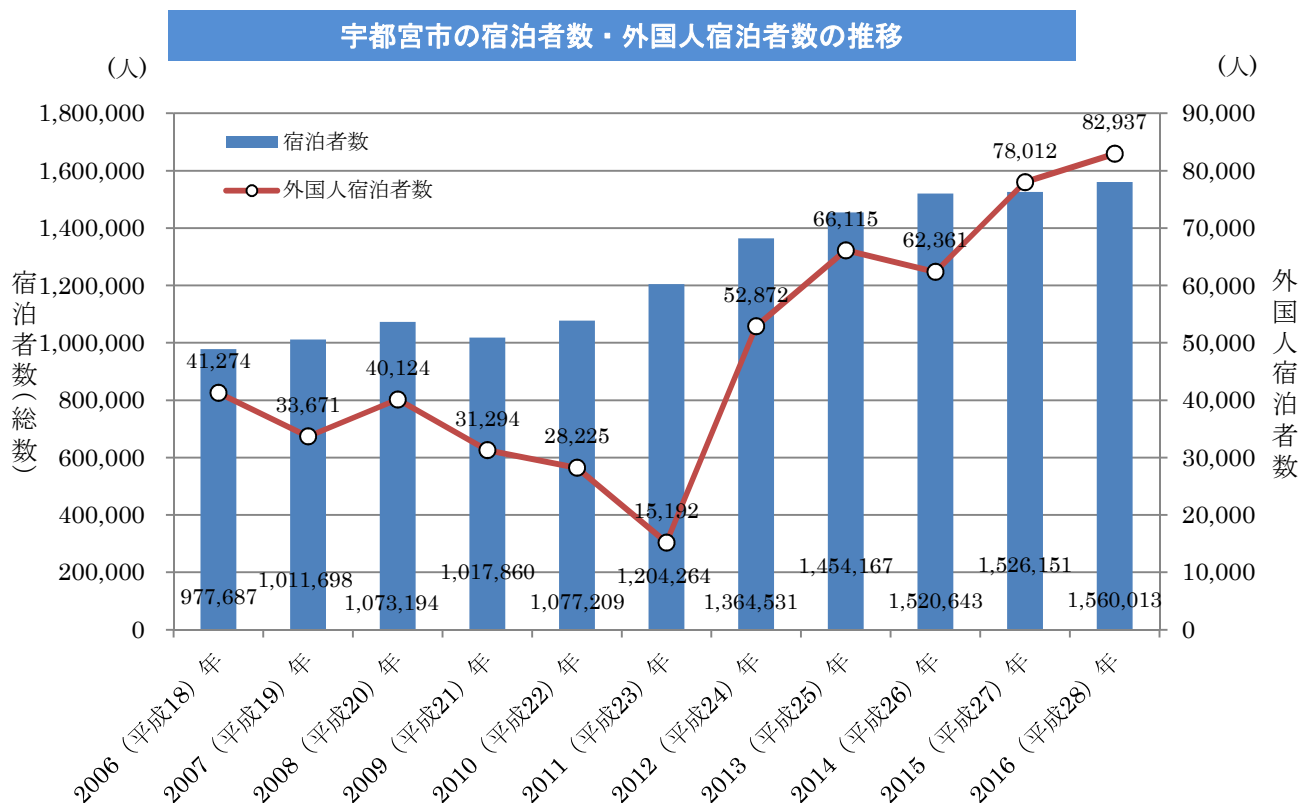
出典：世界農林業センサス，農林業センサス，農業センサス

本市の観光入込客数の推移を見ると、2011（平成23）年に東日本大震災の影響で大きく落ち込みましたが、その後は増加を続けています。宿泊者数についても同様に、近年は増加傾向にあります。



出典：宇都宮市観光動態調査

第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望



出典:宇都宮市観光動態調査

わが国では、人口減少により、国内における市場拡大が難しくなる
と予想される中、人口減少の進行と併せて、本市から東京圏へ若年層
を中心とした流出超過の状況が今後も続くと、市内の各産業において、
人材不足の顕在化や競争力の低下などにより、本市経済が縮小してい
くことが懸念されます。

一方で、広域的な交流の活発化や全国的な外国人旅行者の増加傾向
などから、本市への来訪者についても、今後、増加していくことが想
定され、これらに的確に対応することで、観光や産業など、本市の経
済活動の活性化につながることを期待されます。

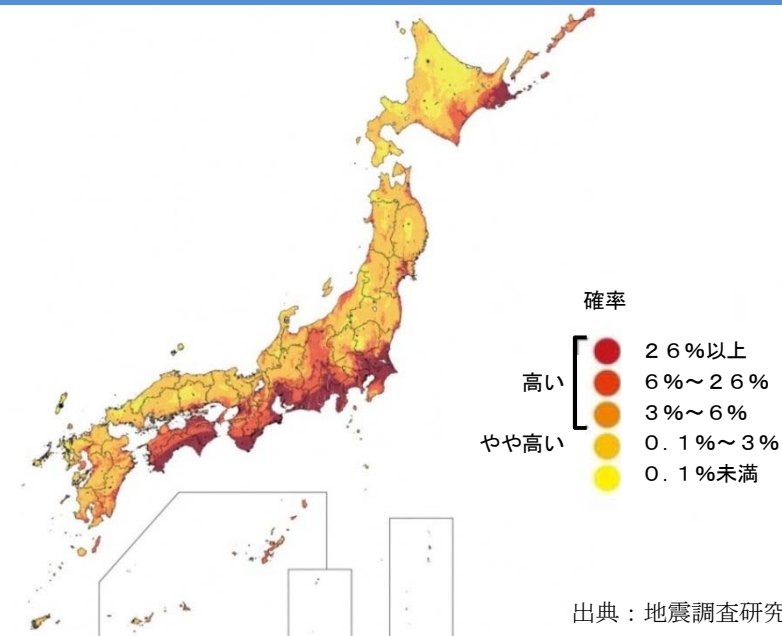
第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

(3) 安全・安心への意識の高まり

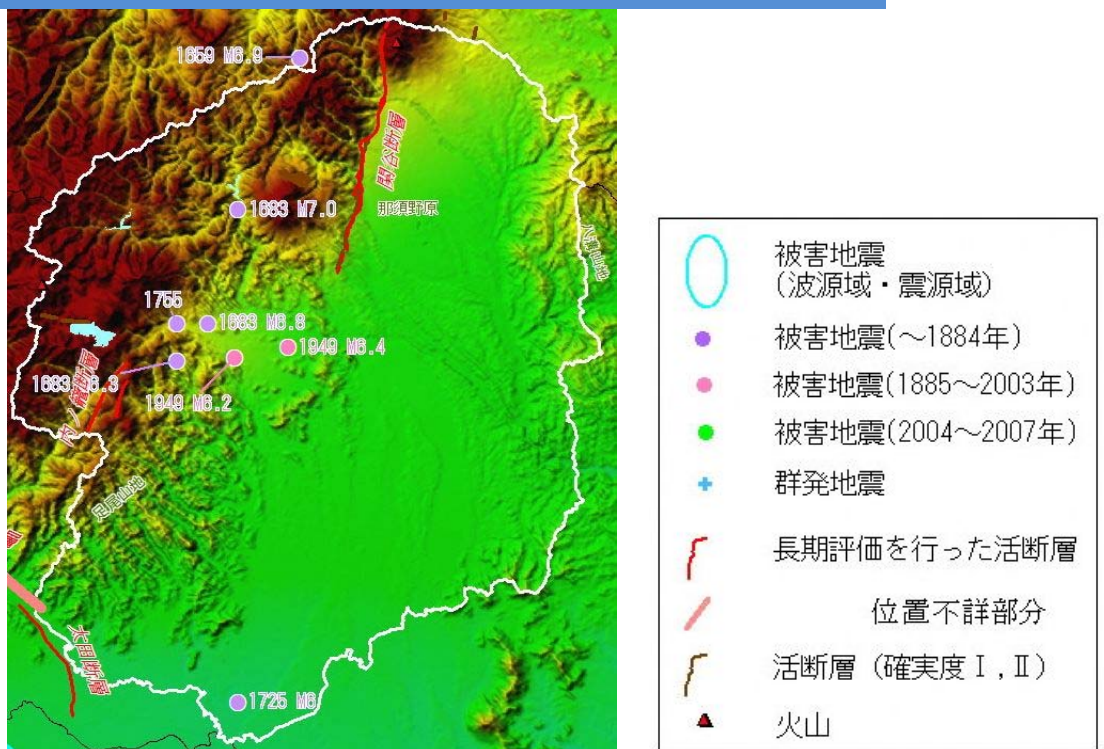
2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災は、本市にも甚大な被害をもたらしました。また、近年、局所的な豪雨や火山災害など、自然災害が頻発しており、安全・安心に対する意識が高まりを見せています。

このような中、国においては、今後30年間に約70%の確率で発生するとされている「東海・東南海・南海地震」や、首都直下地震による大きな被害が生じることが想定される中、国土強靱化に向けた取組が推進されています。

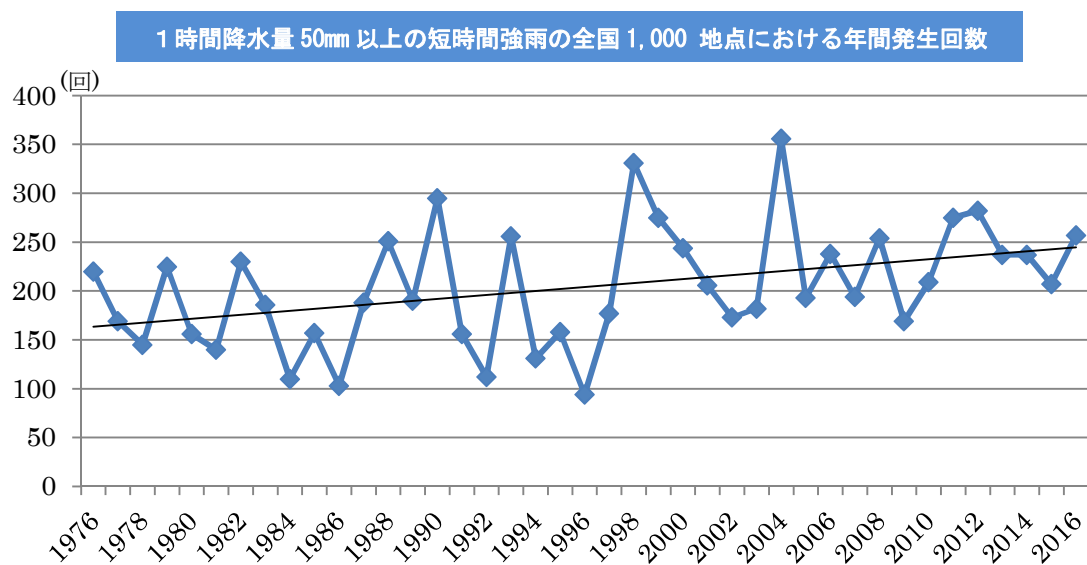
今後30年間の震度6弱以上の地震の発生確率



栃木県とその周辺の主な被害地震



第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望



出典:気象庁

近年頻発・激甚化する自然災害などを背景として、市民の安全・安心意識が高まっており、暮らしの安全・安心を確保する取組についても今後、重要性が増していくことが想定されます。

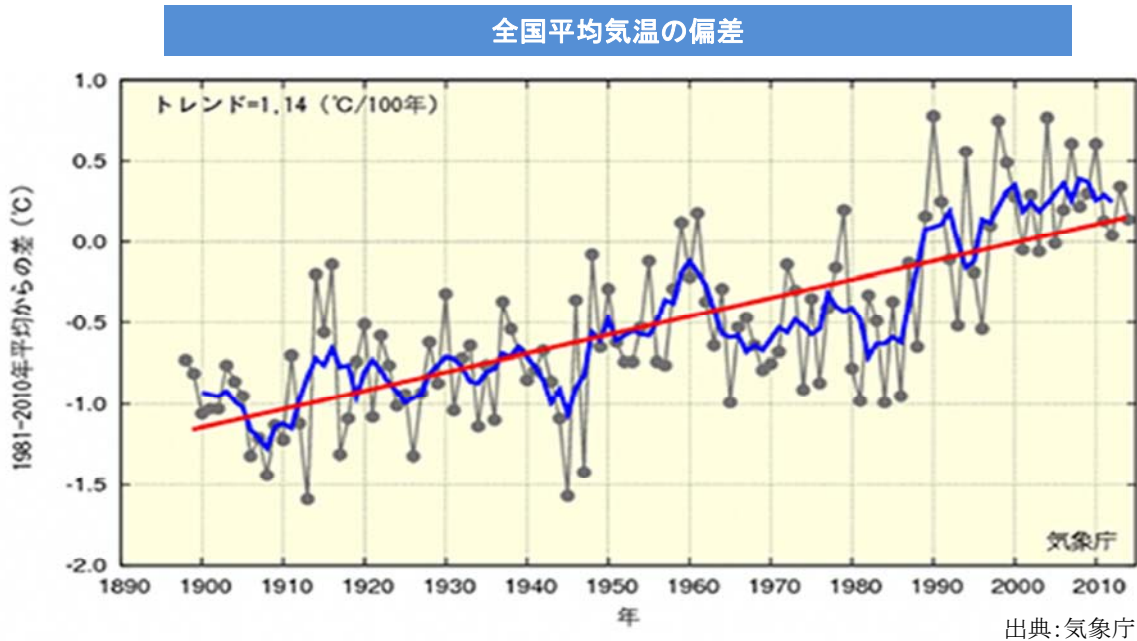
また、高齢者の単身世帯が増加していくことが見込まれ、地域コミュニティにおける防災や防犯力の向上など、支え合いの必要性が一層高まっていくことが想定されます。

第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

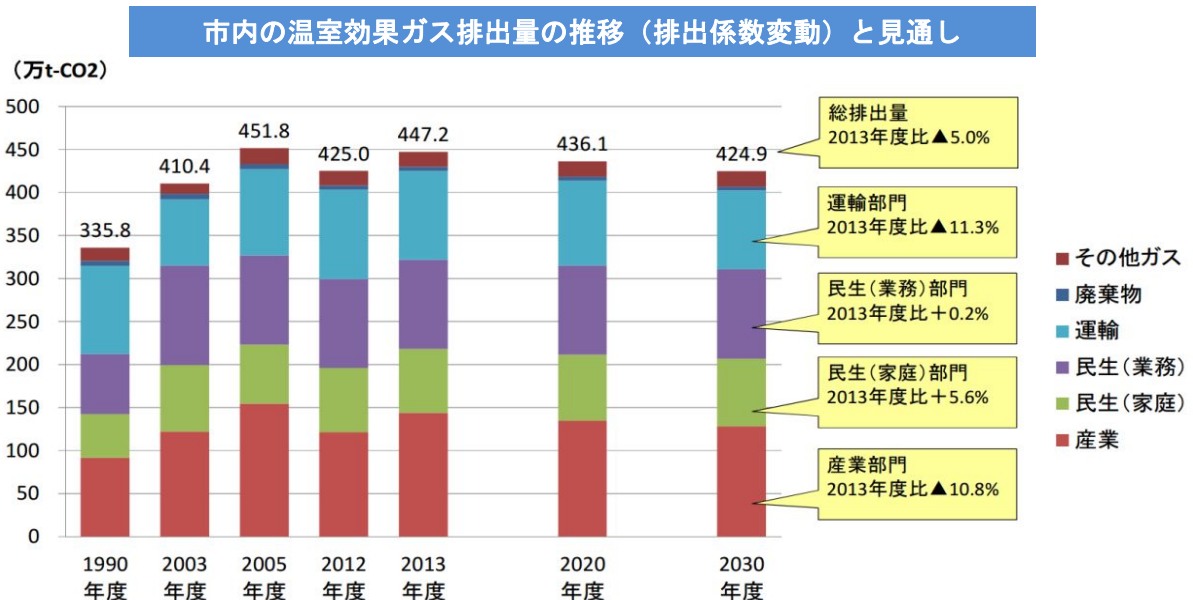
(4) 環境・エネルギーの意識の高まり

全国の平均気温の動きを見ると、100年間で約1度上昇しており、本市では、都市化の影響もあり、2度以上上昇しています。

地球温暖化について、国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第5次評価報告書では、「疑う余地が無く」、気候変動を抑制するためには、「温室効果ガスの排出を大幅かつ持続的に削減する必要がある」としています。



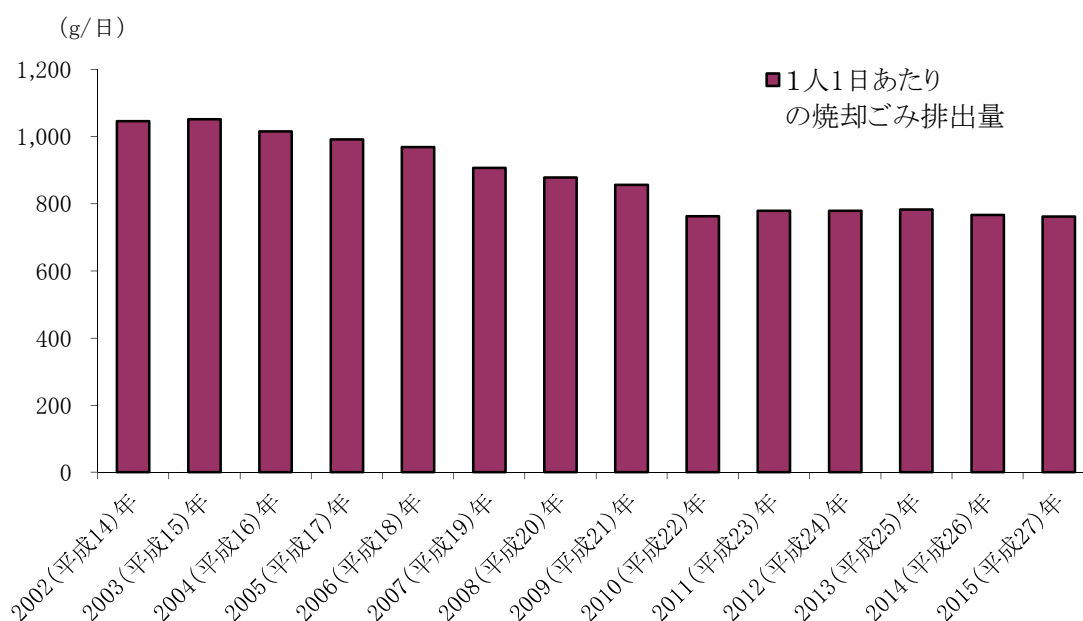
宇都宮市域における温室効果ガス排出量は、2005（平成17）年をピークに減少傾向にあります。1990（平成2）年度と2012（平成24）年度を比較すると26.6%の増加となっています。



第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の焼却ごみ排出量の推移を見ると、2003（平成15）年をピークに減少に転じ、さらに、プラスチック製容器包装の分別開始に伴い、2010（平成22）年に大きく減少しましたが、近年は横ばい傾向にあります。

宇都宮市の焼却ごみ排出量の推移



地球規模で環境問題が深刻化する中、国においては、新たなエネルギー政策の推進と、それに基づく新たな温室効果ガスの削減目標、地域間の連携・循環、自然と人間の共生を重視した新たな政策などが打ち出されています。

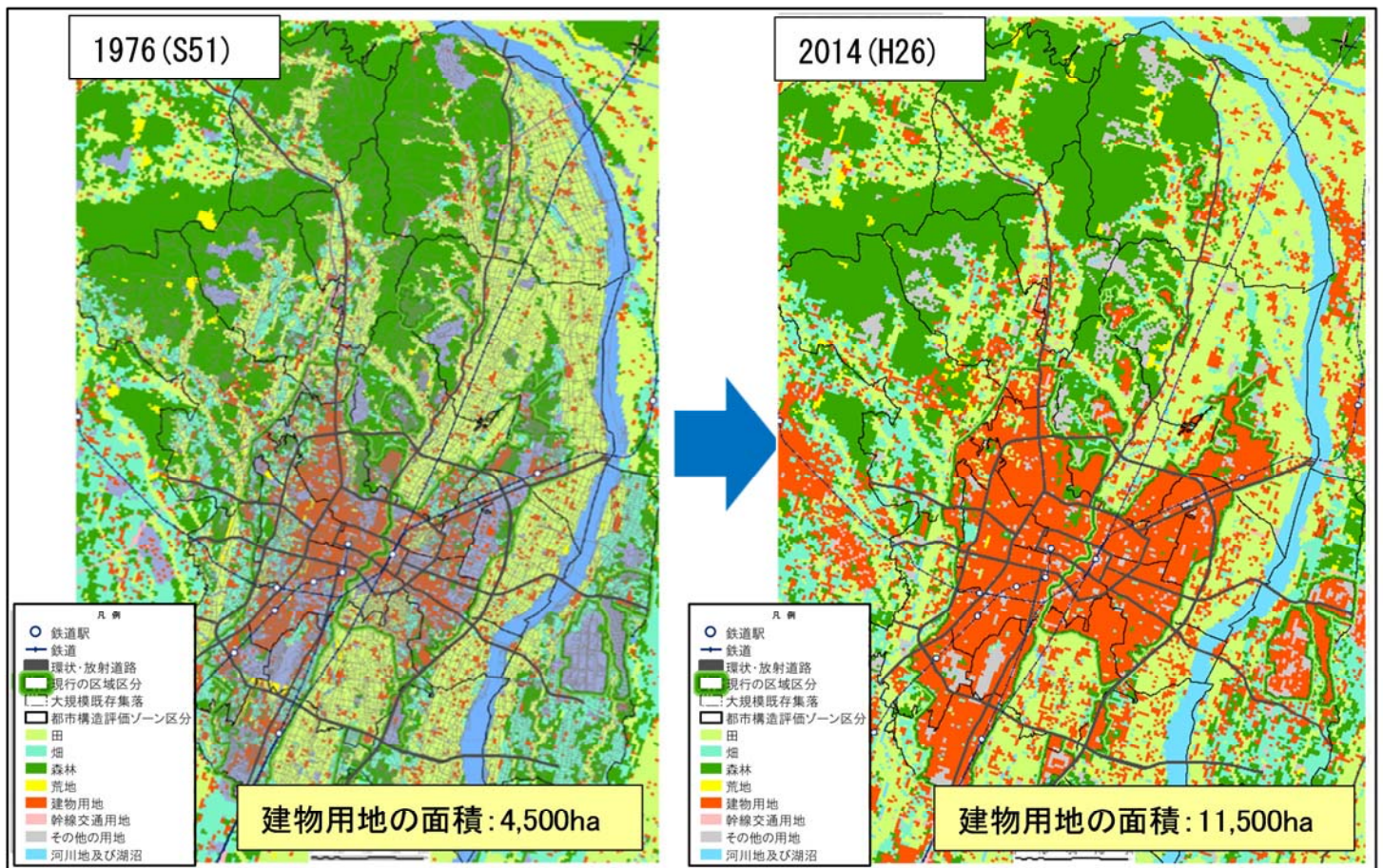
本市においても、低炭素型・循環型の都市づくりや、エネルギーの地産地消による、「自立分散型」の地域社会の構築など、持続可能な社会を実現するための取組の重要性が一層高まっています。

第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

(5) 土地利用と交通の変化

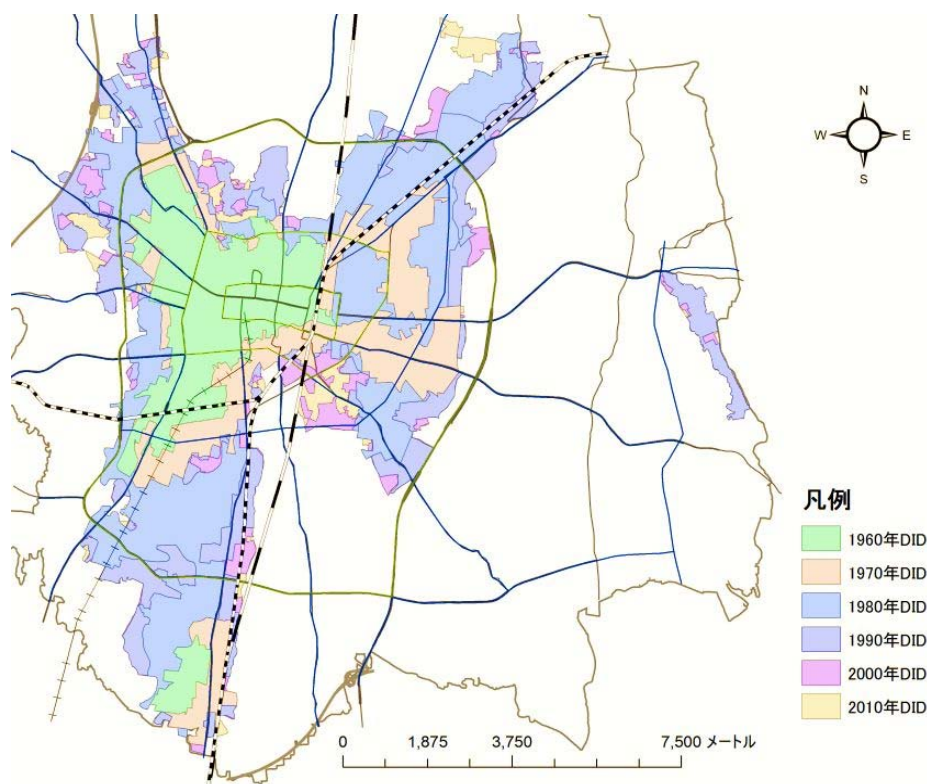
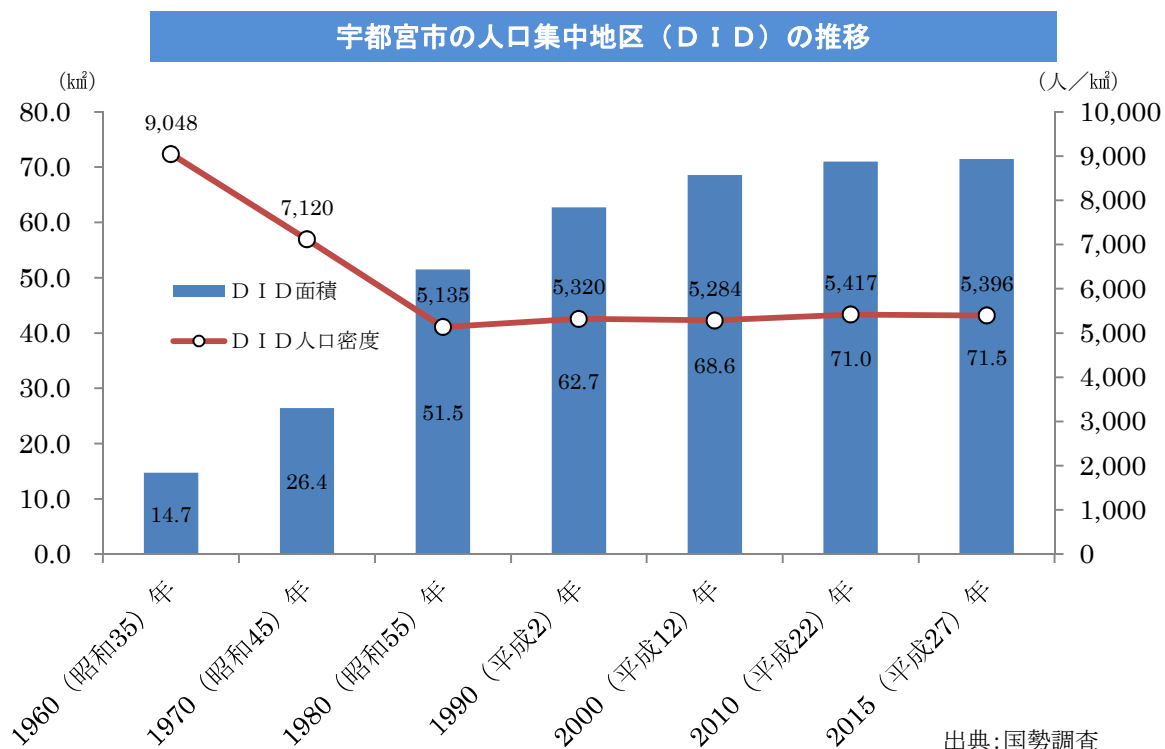
本市の土地利用の状況を見ると、人口増加やモータリゼーションの進展に伴い、市街地（建物用地）は1976（昭和51）年から2014（平成26）年の約40年間で4,500haから11,500haへと約2.5倍に拡大し、都市機能が郊外へ分散して立地している一方で、農地や緑地、森林は約6,000ha減少しています。

宇都宮市の建物用地と農地・緑地分布の推移



第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の市街地の状況を見ると、人口の増加と比例して人口集中地区（D I D）が拡大し、同時に中心部と郊外部における密度のメリハリが少なくなってきました。



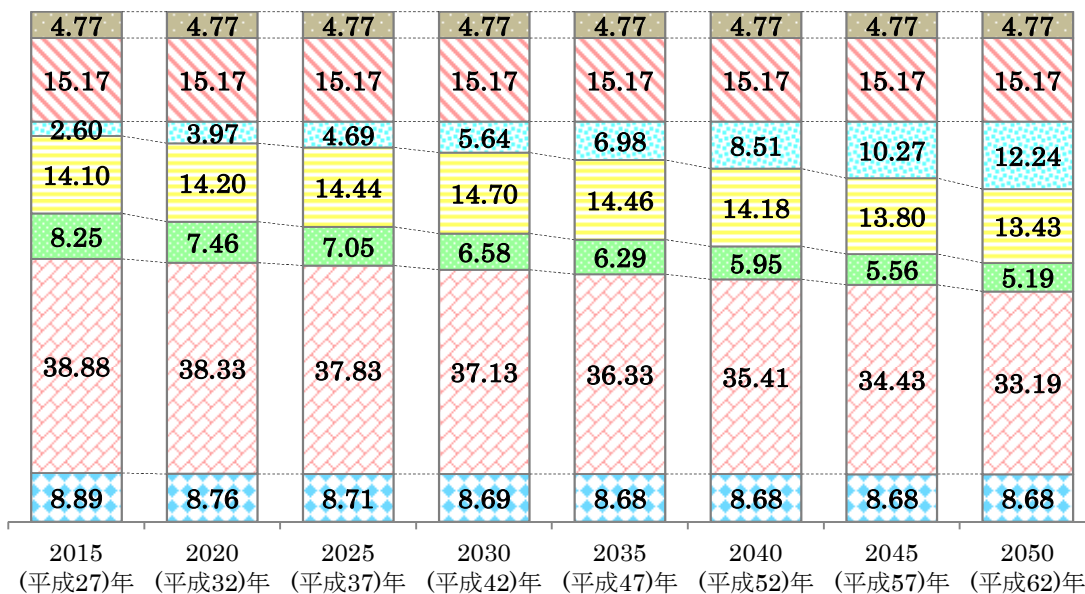
第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

※ 推計の与条件等について整理し，再推計を行う予定

市街化区域における土地利用の見通し

市街化区域面積全体：92.67 km²

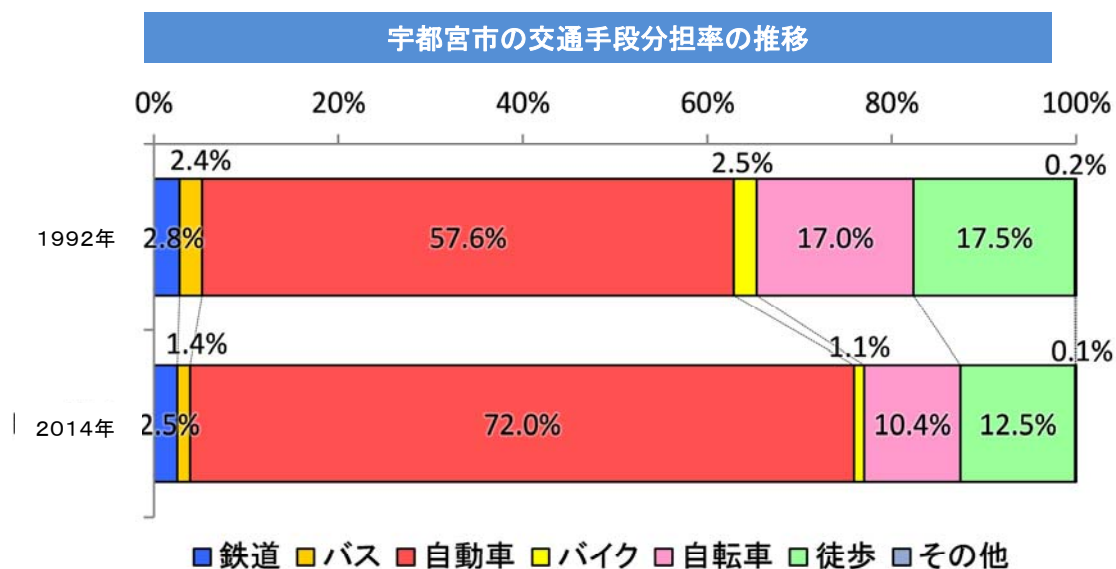
単位：km²



公共空地	5.15%	5.15%	5.15%	5.15%	5.15%	5.15%	5.15%	5.15%
道路・交通施設用地	16.37%	16.37%	16.37%	16.37%	16.37%	16.37%	16.37%	16.37%
その他空地	2.81%	4.29%	5.07%	6.08%	7.53%	9.19%	11.08%	13.21%
商業用地	15.22%	15.33%	15.59%	15.86%	15.60%	15.30%	14.89%	14.49%
工業用地	8.91%	8.05%	7.61%	7.10%	6.79%	6.42%	6.00%	5.60%
住宅用地	41.96%	41.37%	40.82%	40.06%	39.20%	38.21%	37.15%	35.82%
自然的土地利用	9.59%	9.45%	9.40%	9.38%	9.37%	9.37%	9.36%	9.36%

第3章 宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の交通手段分担率を見ると、1992（平成4）年から2014（平成26）年にかけて、自動車の割合が約14ポイントと他の交通手段に比べて大きく増加している一方で、自転車と徒歩の分担率は大きく減少しており、自動車の依存が強くなっています。



本市では、これまで人口増加を背景に市街地が拡大してきましたが、今後、人口減少に転じることで、中心市街地をはじめとした市内各地域の空洞化による利便性の低下が懸念されます。

また、超高齢社会が進行し、自動車の運転に不安を抱える高齢者の増加が見込まれる中で、公共交通への転換が進まない場合、移動の確保が困難になる市民が増加することが懸念されます。

